



No. 9-1
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和6年度第3回

おお さか わん がん せい しん ぶ
大阪湾岸道路西伸部

ろっ こう こま え
(六甲アイランド北～駒栄)

めい しん わん がん れん らく せん
名神湾岸連絡線

【再評価】

令和6年12月
近畿地方整備局

目次

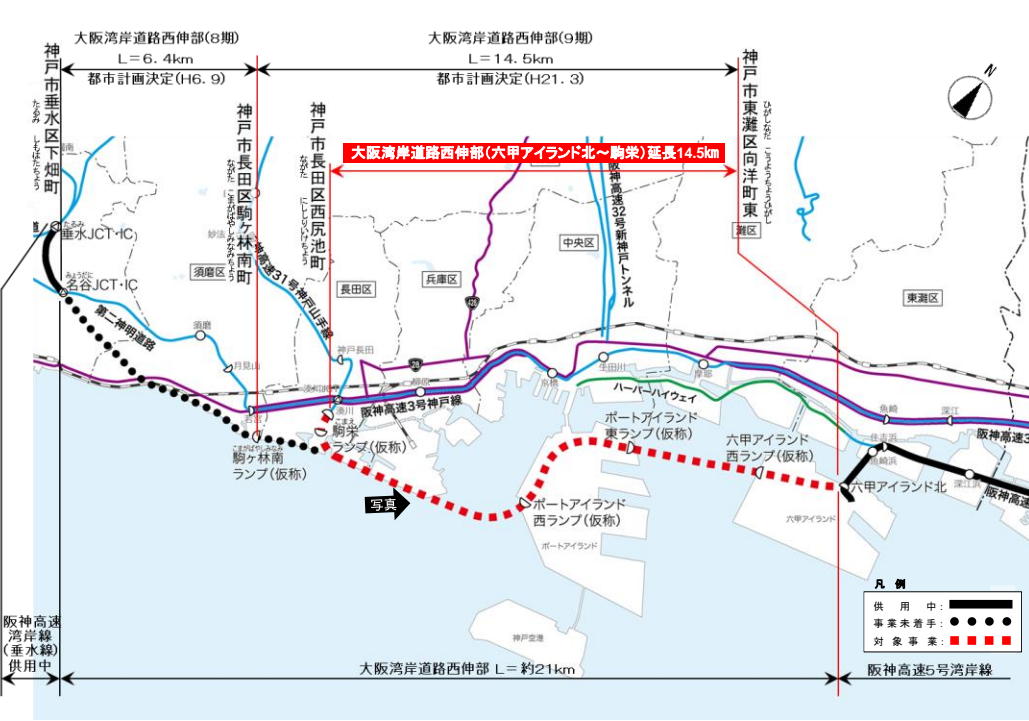
1. 事業全体図
2. 事業の概要
3. 事業費の見直し
4. 事業の必要性等に関する視点
 - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
 - 2) 事業の整備効果
 - 3) 事業の投資効果
 - 4) 地域における計画等
5. 事業の進捗の見込みの視点
6. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点
7. その他の取り組み
8. 関係自治体の意見
9. 対応方針(原案)

2. 事業の概要

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)

事業の目的

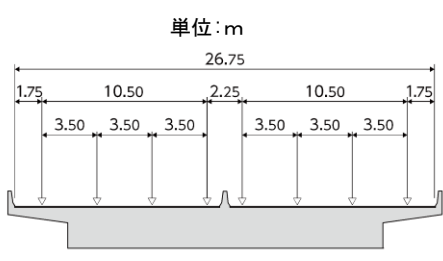
- 渋滞の緩和
- 定時性の確保
- 物流の効率化
- 沿道環境の改善
- 代替路の確保
- 災害時の交通確保



事業の概要、進捗状況

大阪湾岸道路西伸部	
区間	(起) 兵庫県神戸市東灘区向洋町東 (終) 兵庫県神戸市長田区西尻池町
道路延長	14.5km
構造規格	第2種第1級
設計速度	80km/h
車線数	6車線
標準幅員	26.75m
計画交通量	約48,900台/日
全体事業費	約6,740億円
事業化	平成28年度
都市計画決定	平成21年3月
用地着手	平成30年度
工事着手	平成30年度
事業進捗率	約11% (令和6年3月末時点) ※
用地進捗率	約28% (面積ベース、同上)

標準断面図



※R6再評価後の事業費に対する進捗率 (令和6年3月末進捗状況から算出)

2. 事業の概要

事業の目的

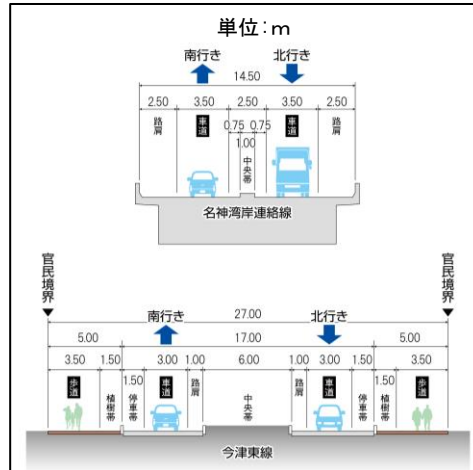
- 渋滞の緩和
- 定時性の確保
- 物流の効率化
- 沿道環境の改善
- 代替路の確保
- 災害時の交通確保



事業の概要、進捗状況

区間	名神湾岸連絡線 にしのみや いまづみずなみちよう (起)兵庫県西宮市今津水波町 にしのみや にしのみやはま (終)兵庫県西宮市西宮浜2丁目
道路延長	2.7km
構造規格	A規格ランプ
設計速度	60km/h
車線数	2車線
標準幅員	14.5m
計画交通量	約17,000台/日
全体事業費	約1,050億円
事業化	令和3年度
都市計画決定	令和3年2月
用地着手	未着手
工事着手	未着手
事業進捗率	約0.5%(令和6年3月末時点)
用地進捗率	約0.0%(面積ベース、同上)

【標準横断面図(対面2車線部)】



3. 事業費の見直し

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)



地区	和田岬	神戸西航路部	ポートアイランド	新港・灘浜航路部	六甲アイランド
進捗状況	詳細設計未了	橋梁形式決定 詳細設計未了	詳細設計未了	橋梁形式、基礎構造決定 上下部: 詳細設計未了、基礎: 詳細設計済 (載荷試験実施中)	詳細設計済 工事着手済
おける課題 事業化時点での内容に	設計済	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 断層影響を回避した橋梁形式の変更 橋梁形式の変更に伴う基礎の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 地質調査を踏まえた橋梁構造の見直し
	今後設計	<ul style="list-style-type: none"> 地質調査を踏まえた耐震対策、風洞実験を踏まえた耐風対策への対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁形式の変更に伴う耐風・耐震対策の見直し(今後、詳細設計) 	—	

3. 事業費の見直し

■全体事業費の見直し

○物価上昇による資機材、労務費の増額、地質調査を踏まえた橋梁構造の見直しや橋梁形式の変更に伴う基礎の見直しにより、約1,781億円の増額が生じたため、コスト縮減を図ったものの、事業費全体で約1,740億円の増額が発生。

(5,000億円⇒6,740億円(約35%増))

■事業費増加の要因

- 物価上昇による六甲アイランド、新港・灘浜航路部基礎工の資機材費及び労務費の増(①)
- 地質調査を踏まえた橋梁構造の見直しによる増(②)
- 橋梁形式の変更に伴う基礎の見直しによる増(③)

■コスト縮減の取組

- 構造の見直しによるコスト縮減(④)

▼事業費増加の内訳

(単位:億円)

No.	主な増加理由	金額	
		増額	減額
①	物価上昇による六甲アイランド、新港・灘浜航路部基礎工の資機材費及び労務費の増	+816	
②	地質調査を踏まえた橋梁構造の見直しによる増	+328	
③	橋梁形式の変更に伴う基礎の見直しによる増	+637	
④	[コスト縮減案] 路肩の幅員見直しによる削減 箱桁の構造見直しによる削減		△33 △8
合計		1,740	

※1,740億円は現在価値化する前の金額である。

3. 事業費の見直し

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)

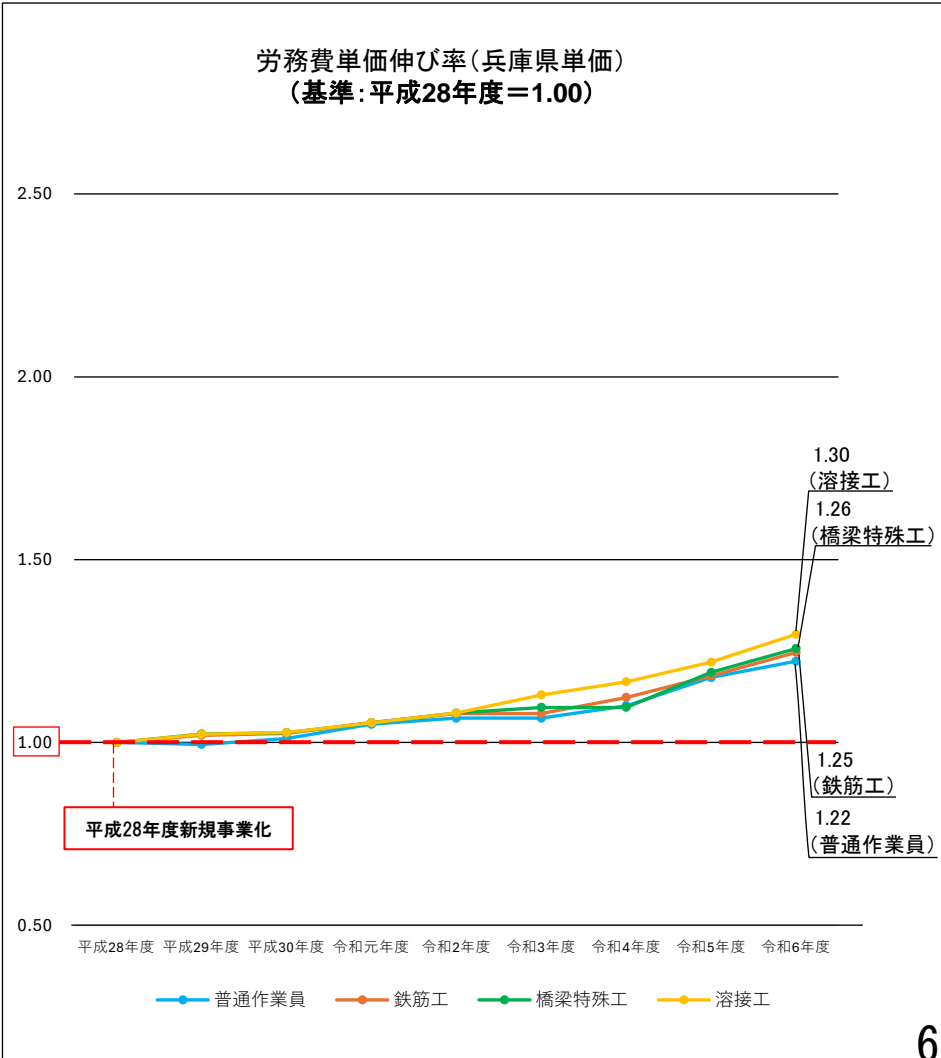
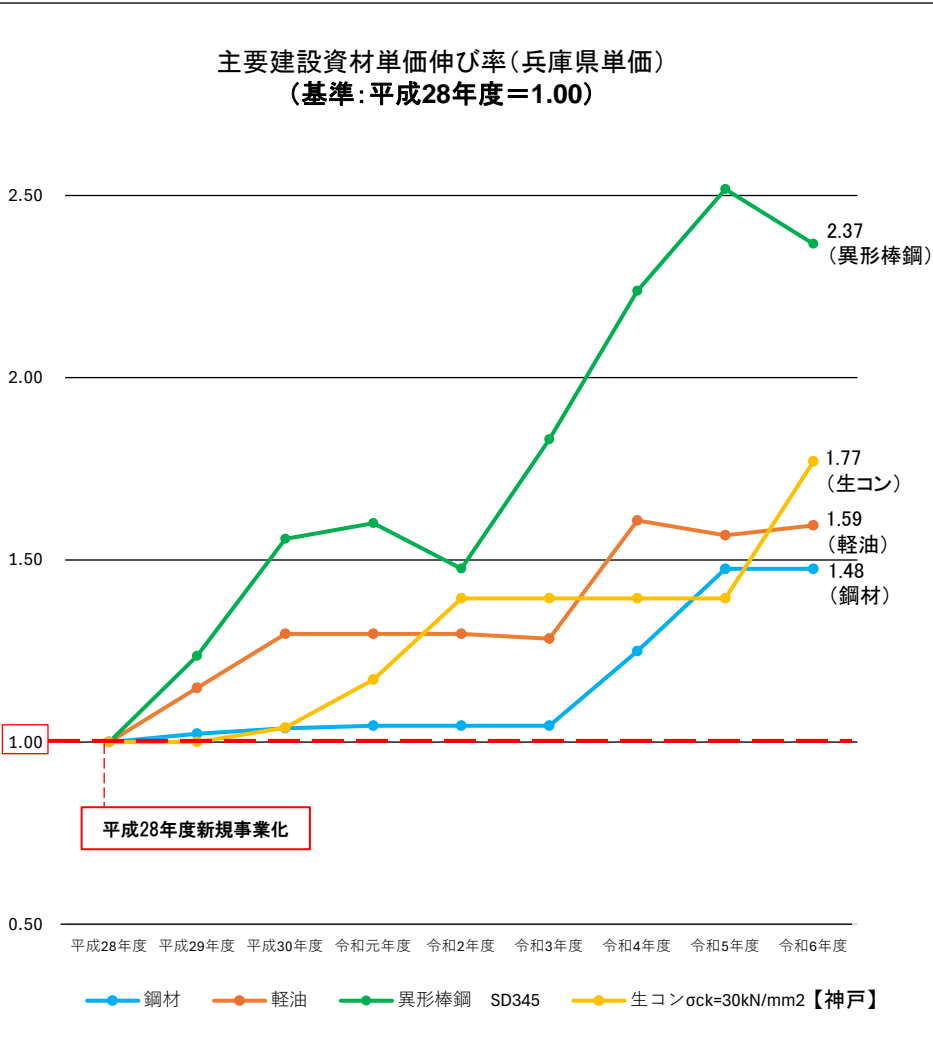
①物価上昇による資機材及び労務費の増【+816億円増】

(六甲アイランド:358億円、新港・灘浜航路部:458億円)

■大阪湾岸道路西伸部では事業化後の資機材・労務費の上昇によって、増額の必要が生じた。

■建設資材単価の伸び率

■労務単価の伸び率



3. 事業費の見直し

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)

②地質調査を踏まえた橋梁構造の見直しによる増【+328億円増】

- 事業化時点では既存のデータベース(神戸市地盤データベース)より地震時の水平抵抗力を設定。
- 事業化後に、現地土質試験により地震時の水平抵抗力を算出したところ、事業化時点よりも小さくなる事が判明。杭の変形を抑えるため、杭本数の増加や柱断面の大型化など橋梁構造の見直しを実施。

平面図 (六甲アイランド地区)

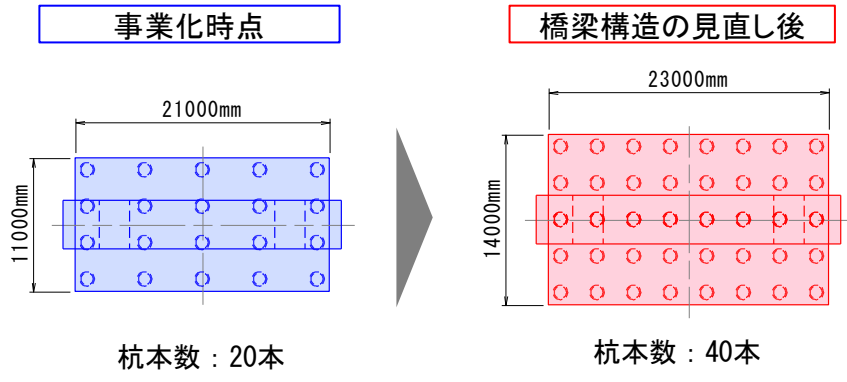
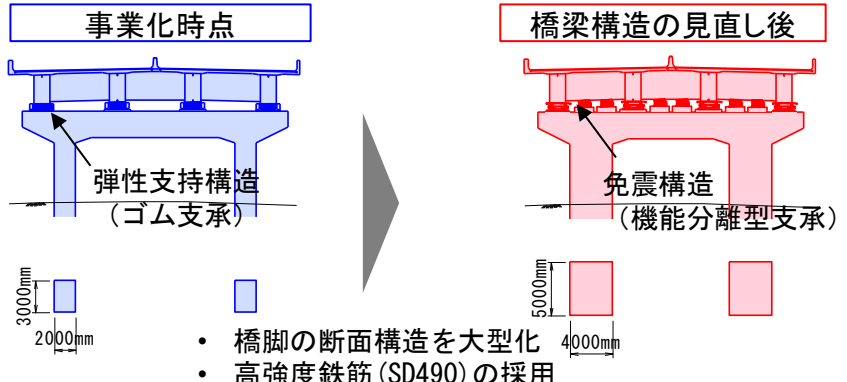


橋梁構造の見直し

代表橋脚(PE-10 RCラーメン橋脚)

- 下部工の柱断面の大型化や高強度鉄筋の採用
- 弾性支持構造(ゴム支承)から免震構造(機能分離型支承)へ変更

- 地震時の水平抵抗力を確保するため、杭本数を増加



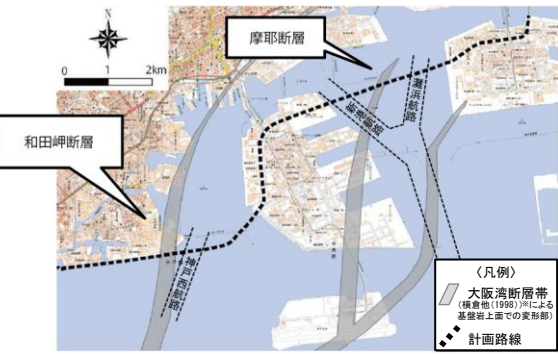
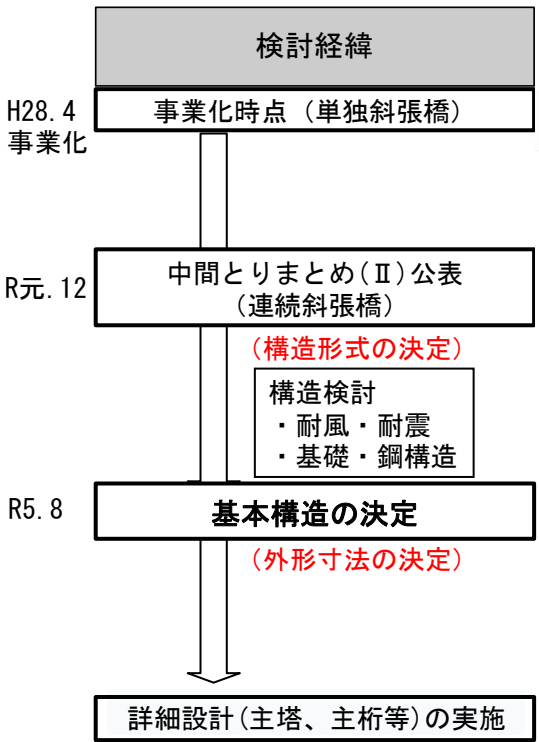
3. 事業費の見直し

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)

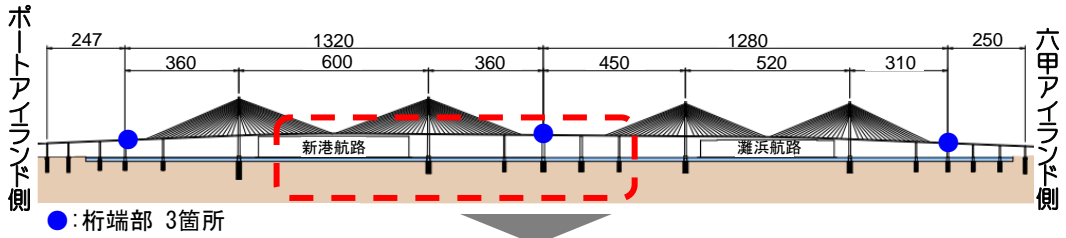
新港・灘浜航路部 【断層影響を回避した橋梁形式の変更】

- 事業化時点においては、既往地質条件などを踏まえ、これまで実績のある橋梁形式として単独斜張橋で計画。
- 事業化後に現地調査を行い、とう曲の位置及び大規模地震時の変位量を推定し、技術検討委員会※において橋梁構造への影響を含め議論した結果、構造冗長性や維持管理性が高く、景観性に優れた連続斜張橋形式へ見直し。
- その後、外形寸法など基本構造を令和5年8月に決定。

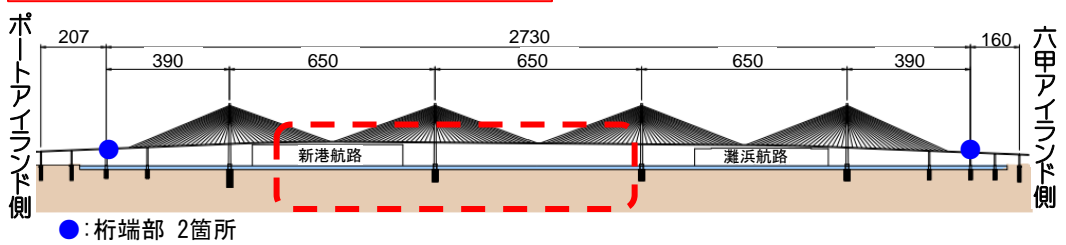
※ 大阪湾岸道路西伸部技術検討委員会(委員長:藤野陽三 城西大学 学長)
 大阪湾岸道路西伸部における設計・施工に関する技術的検討を行うため技術的知見の助言を受けることを目的に、学識経験者により構成された委員会



H28(事業化時): 単独斜張橋



R1中間とりまとめ(Ⅱ): 5径間連続斜張橋



■ 連続斜張橋の優位性

構造冗長性	掛け違い部が両端部のみであり、地震時のとう曲変位に対して冗長性が高い
維持管理性	海上橋脚数が少ない連続斜張橋は、維持管理の確実性および容易さが向上
景観性	主塔が等支間で連続するため、1本の線として連続性を創出(計画コンセプトに合致)

とう曲範囲
 とう曲: 断層活動によって地層が変形し、堆積層に傾斜が生じる現象

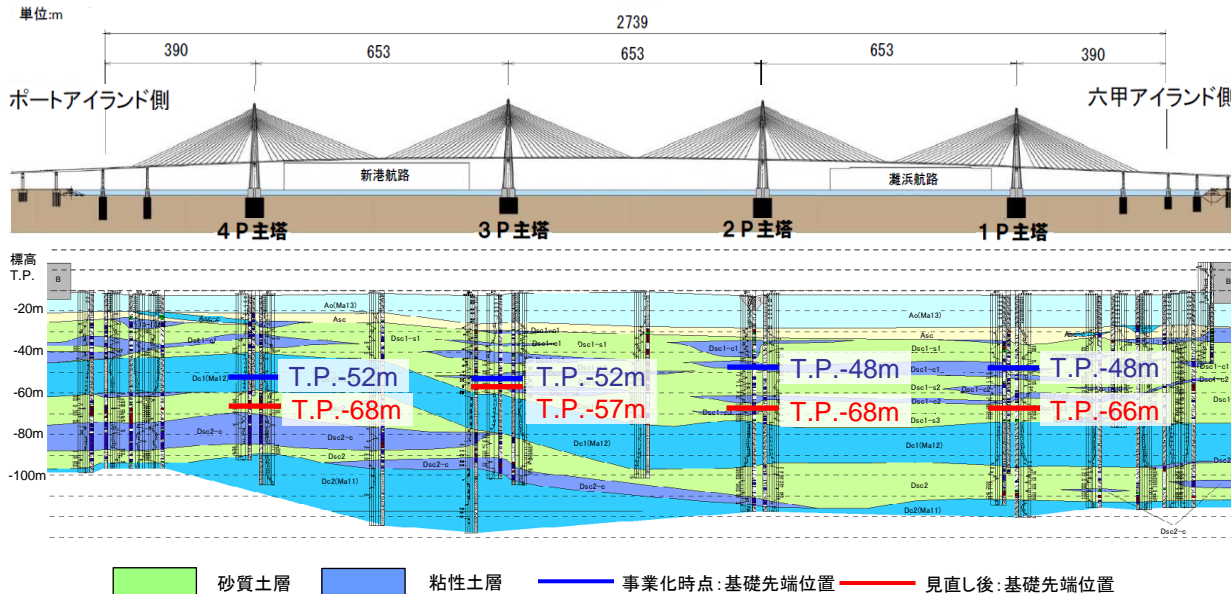
3. 事業費の見直し

③橋梁形式の変更に伴う基礎の見直しによる増 【+637億円増】

- 事業化時点では既存地質調査結果から支持層を設定。
- 事業化後に橋梁形式が変更となり、各基礎設置位置で地質調査を行ったところ、当初支持層※として設定していた層に軟弱な地盤が多数確認されたため、より深い位置を支持層に変更。
- 上記の条件のもと必要な支持力を確保するための基礎の先端位置・平面寸法を検討し必要な見直しを実施。

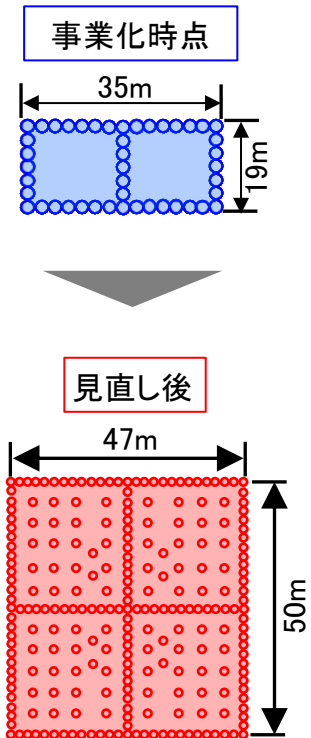
※支持層：基礎からの荷重を安全に支持できる良質な地盤をいう。

基礎の先端位置の見直し



基礎の平面寸法の見直し

(2P主塔の例)



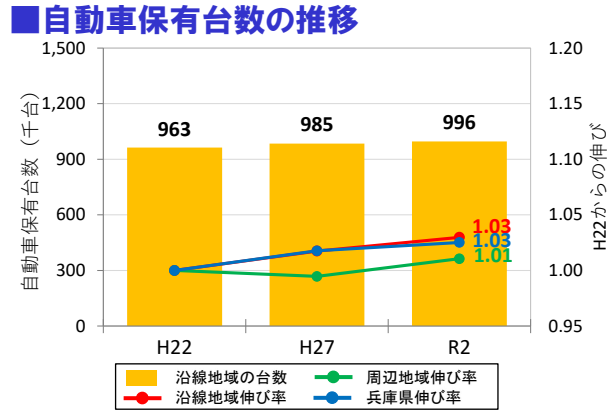
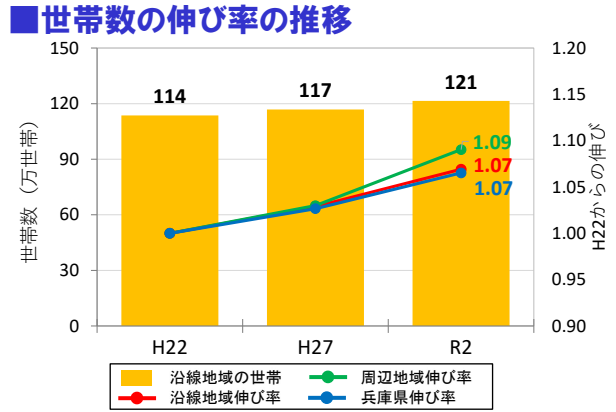
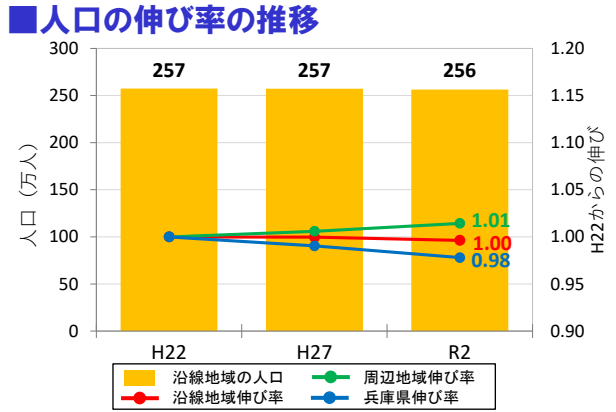
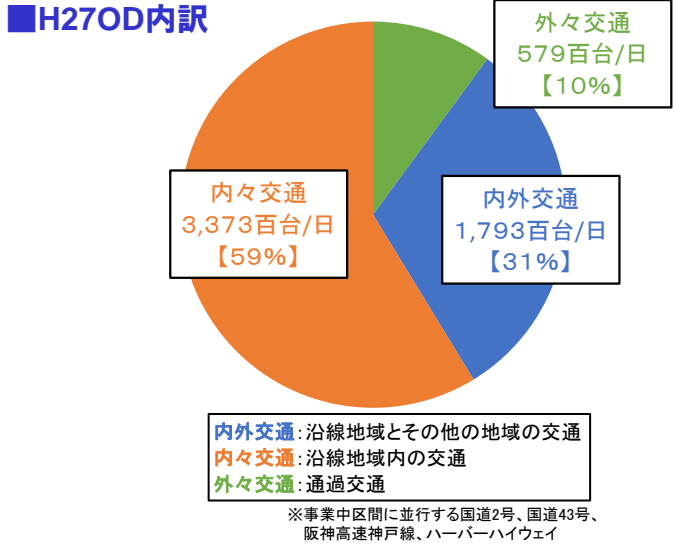
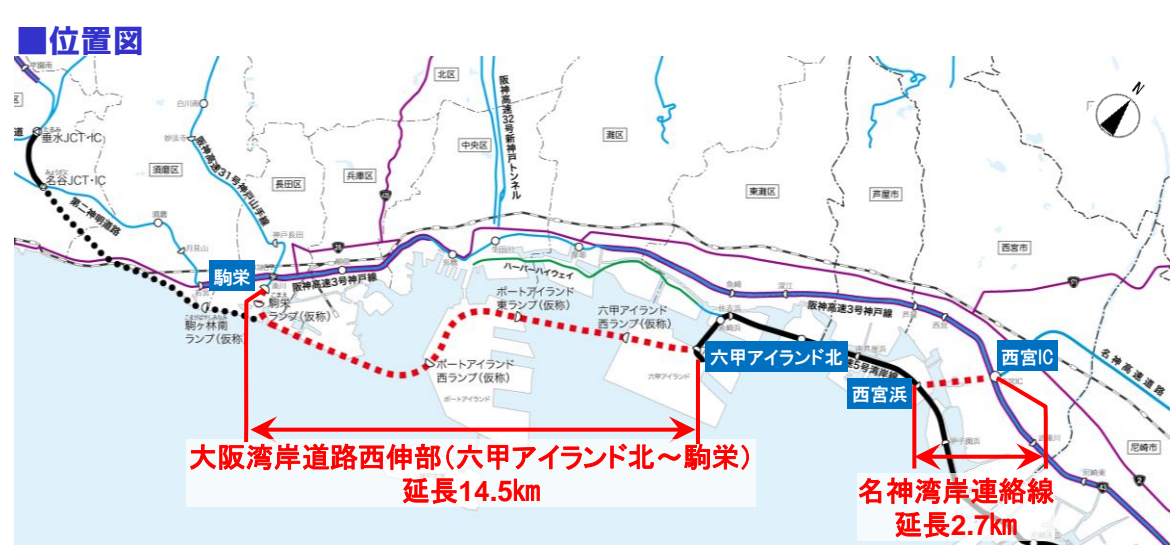
4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 一般国道43号 名神湾岸連絡線

※R5年度事業評価監視委員会の
 評価時点から大きな変化なし

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

■事業の効果や必要性を評価するための指標の変化及びその他の周辺環境変化等について確認した結果、社会状況に大きな変化はない。



※沿線地域: 神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市
 周辺地域: 大阪市、堺市、豊中市、池田市、吹田市、箕面市、神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、三木市、川西市、猪名川町

4. 事業の必要性等に関する視点

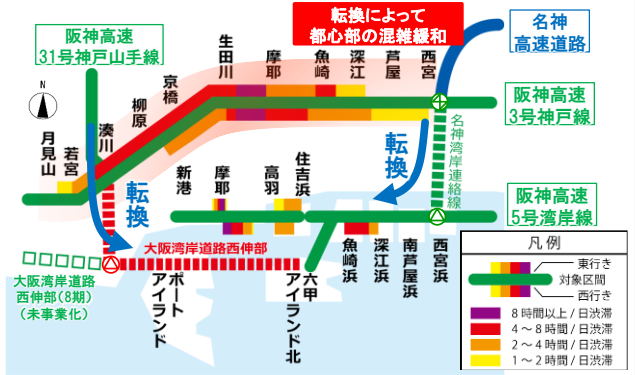
一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 一般国道43号 名神湾岸連絡線

2) 事業の整備効果(渋滞の緩和・定時性の確保・物流の効率化)

※R5年度事業評価監視委員会の評価時点から大きな変化なし

- 阪神高速3号神戸線は全国都市高速道路の中で渋滞による損失時間が最も多い路線である。
- 大阪湾岸道路西伸部・名神湾岸連絡線の整備により、取扱貨物量が増加している国際コンテナ戦略港湾阪神港※等の物流拠点への定時性が確保されるなど、物流の効率化が期待される。

■ 阪神高速3号神戸線の渋滞状況



出典：ETC2.0プローブデータ 2023年度 平日平均 (阪神高速はトラフィックカウンターデータ)

■ 全国都市高速道路の渋滞損失

順位	路線名	渋滞損失時間 (万人・時間/年)
1	阪神高速 3号神戸線(下り) 西宮JCT～第二神明接続部	292
2	阪神高速 3号神戸線(上り) 第二神明接続部～西宮JCT	253
3	首都高速 湾岸線(西行) 東関道接続部～葛西JCT	168
4	阪神高速 13号東大阪線(上り) 東大阪JCT～東船場JCT	159
5	首都高速 5号池袋線(上り) 美女木JCT～板橋JCT	154

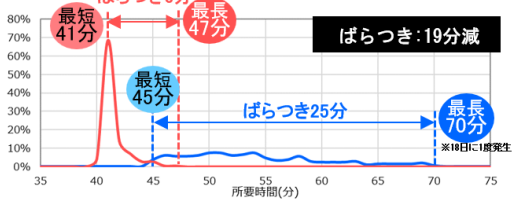
JCT 区間別※1の渋滞ランキング※2(年間合計)
 ※1 上り・下り(内回り・外回り)を分けて集計
 ※2 対象は7時～19時(12時間)

出典：R2.6.8 国土交通省公表資料

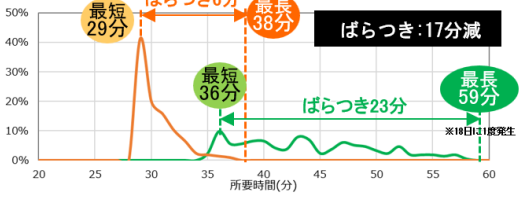
■ 物流拠点(阪神港※)へのアクセス状況



神戸以西(玉津IC) ▶▶▶ 大阪港

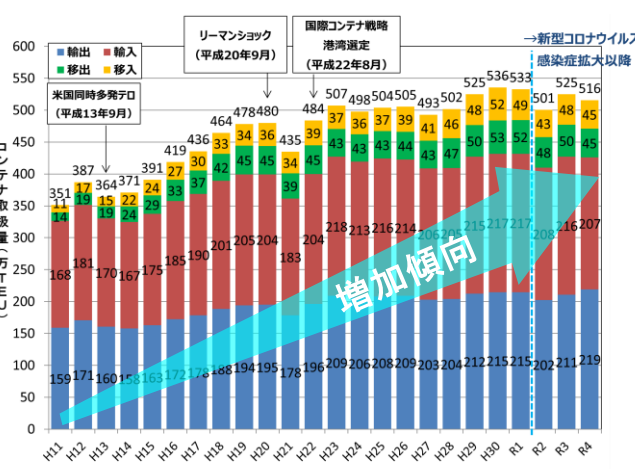


大阪以東(吹田JCT) ▶▶▶ 神戸港



出典：ETC2.0プローブデータ2023年11月平日昼間12時間の日別時間帯別ルート所要時間を算定
 ※ 所要時間は地図上のルートの各DRMリンクの日別時間帯別平均所要時間を同時刻総和法の積み上げて算定。
 ※ グラフは上位・下位各々5%を棄却した上で作成。

■ 阪神港※のコンテナ取扱貨物量の推移



※阪神港：神戸港と大阪港の合計
 出典：神戸港 神戸大観、大阪港 大阪市港湾統計

4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 一般国道43号 名神湾岸連絡線

2) 事業の整備効果(沿道環境の改善)

【B/C算出における3便益
 以外の整備効果】 ※R5年度事業評価監視委員会の
 評価時点から大きな変化なし

- 周辺道路においては、主要渋滞箇所が広範囲に点在し、また、阪神高速3号神戸線は慢性的な渋滞が発生している。渋滞による速度低下はNOxやSPMなど沿道環境に影響を与える。
- 大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線の整備により、大阪湾岸道路へ交通が転換することで混雑緩和により、更なる沿道環境の改善が期待される。

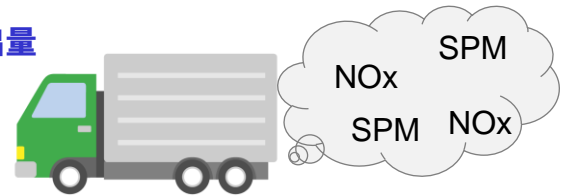
■ 周辺道路の状況



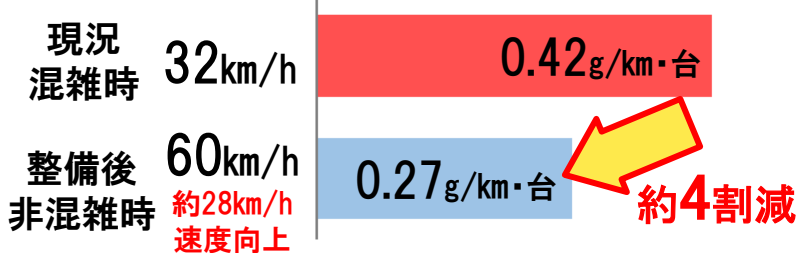
出典: 主要渋滞箇所(兵庫地区渋滞協議会 令和6年第2回)

渋滞の解消により、阪神高速3号神戸線の速度が向上し、沿道環境改善が期待

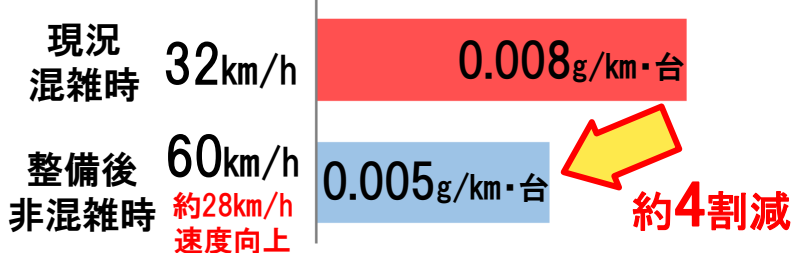
■ 大型車種の排出量



《大型車のNOx排出量と走行速度》



《大型車のSPM排出量と走行速度》



出典: 自動車排出係数: 国土技術政策総合研究所資料第714号
 道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版) 2-1より抜粋
 混雑時速度: ETC2.0プローブデータ(2023.9~11平日 17時平均速度)
 非混雑時速度: 規制速度(60km/h)

4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 一般国道43号 名神湾岸連絡線

2) 事業の整備効果(代替路の確保)

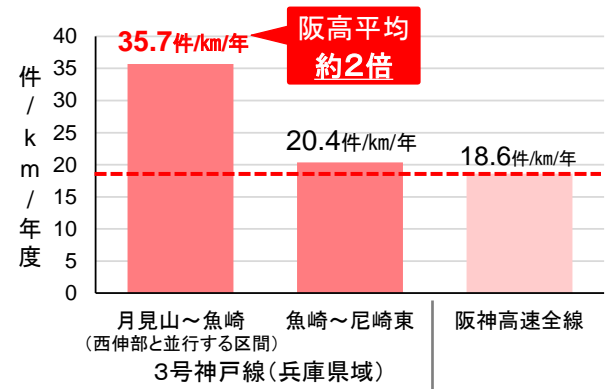
【B/C算出における3便益以外の整備効果】

- 阪神高速3号神戸線は、建設から50年以上が経過しており、構造物の長寿命化に向けた更新事業による通行規制を実施。さらに、交通事故が多発する区間で通行規制になることも多い。
- 大阪湾岸道路西伸部・名神湾岸連絡線の整備により、代替路の確保が可能となり、更新事業や交通事故等による阪神高速3号神戸線通行規制時の一般道への交通集中が緩和される。

■ 高速道路の更新事業対象箇所



■ 阪神高速3号神戸線の事故件数

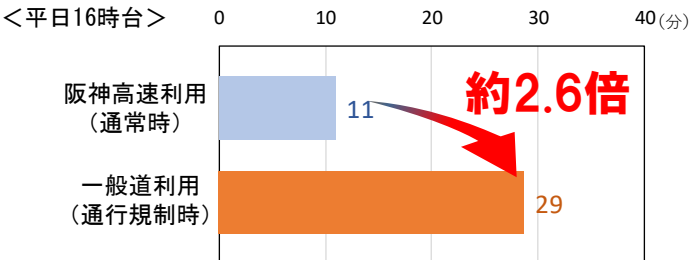


■ 阪神高速3号神戸線リニューアル工事時の影響

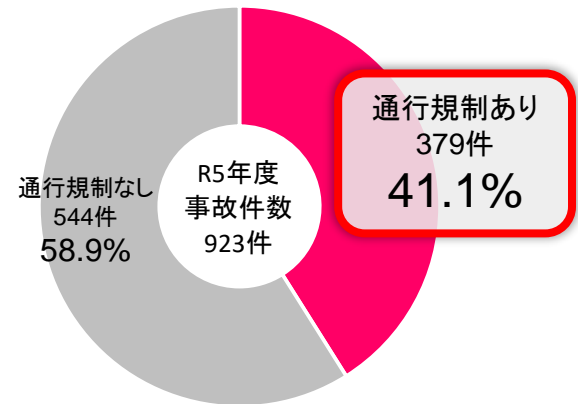
【並行する一般道の渋滞状況】



【所要時間(京橋ランプ→摩耶ランプ)】



阪神高速利用(通常時)：阪神高速3号神戸線利用のR4年9月～11月の平均
 一般道利用(通行規制時)：並行現道利用のR5年5月19日～6月6日の平均
 ※最も通行規制時の所要時間が大きい時間帯について集計



出典：阪神高速道路株式会社調べ(2023年度事故データ)
 ※兵庫県域・本線部とランプ部の事故件数
 ※通行規制には路肩規制を含む

撮影地点：神戸市中央区脇浜海岸通3丁目付近
 撮影日：令和5年5月23日(火)16時台

出典：ETC2.0プローブデータ

4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 一般国道43号 名神湾岸連絡線

2) 事業の整備効果(災害時の交通確保)

[B/C算出における3便益以外の整備効果]

- 大阪湾岸道路西伸部・名神湾岸連絡線の整備により、高潮や津波の影響を受けない道路ネットワークが構築されることで、災害時の交通確保が可能となり、陸・海・空の防災拠点が機能を発揮。
- 具体的には、ポートアイランドにある3次救急医療機関や、災害時の物流輸送拠点となる神戸空港・六甲アイランド埠頭などへのアクセスが確保され、災害時の円滑な人命救助や復旧に貢献。

【凡例】

道路ネットワーク

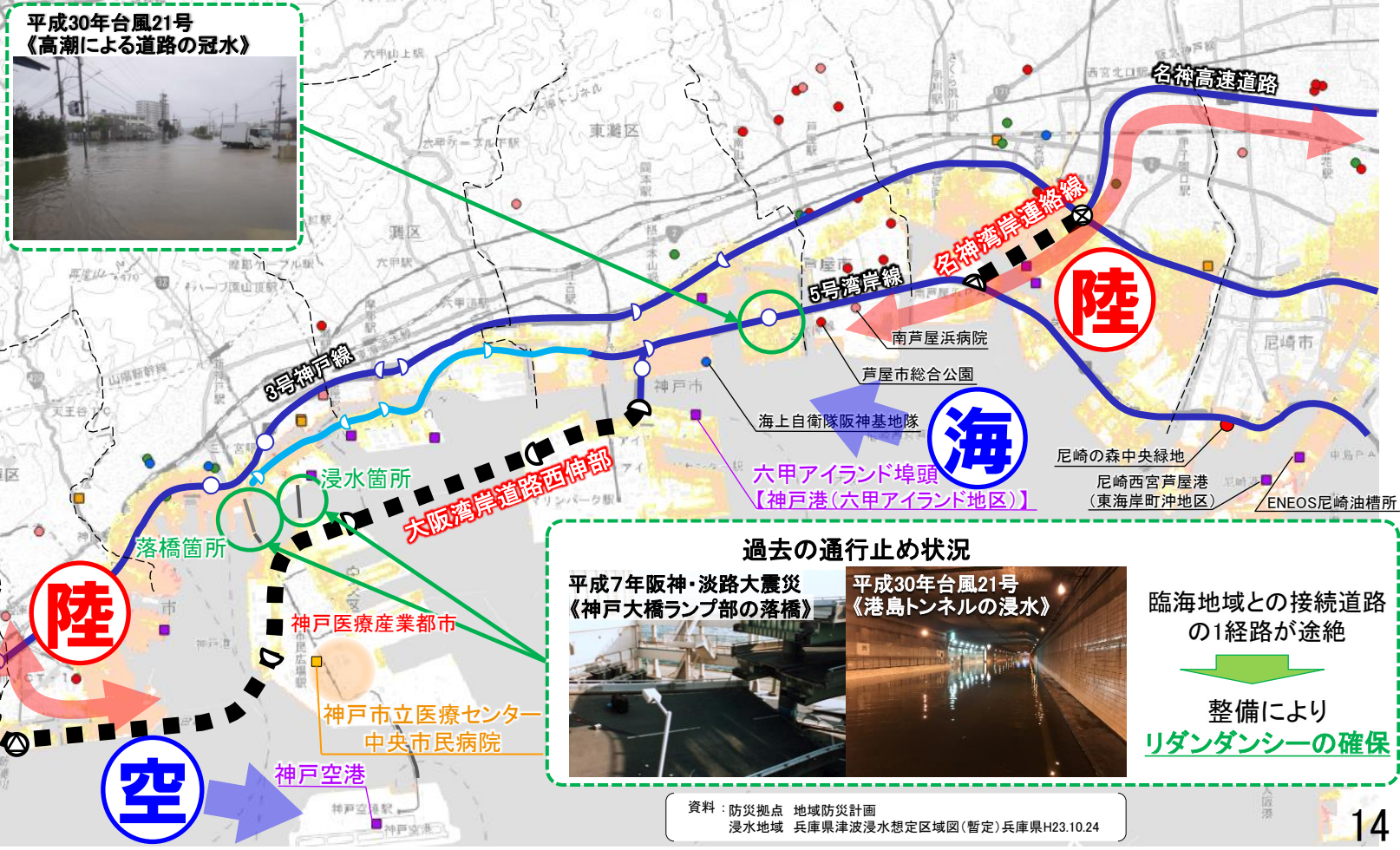
- 大阪湾岸道路西伸部
- 阪神高速道路
- ハーバーハイウェイ

浸水地域

20m ~
10m ~ 20m
5m ~ 10m
3m ~ 5m
0.5m ~ 3m
0.5m ~ 1m
~ 0.5m
~ 0.3m

防災拠点

- ① 防災拠点
- ② 広域防災拠点
- ③ 災害拠点病院
- ④ 地域防災拠点
- ⑤ 災害対策病院
- ⑥ 災害対策拠点
- ⑦ 救助活動拠点



過去の通行止め状況

平成7年阪神・淡路大震災
《神戸大橋ランプ部の落橋》

平成30年台風21号
《港島トンネルの浸水》

臨海地域との接続道路の1経路が途絶

整備により
リダンダンシーの確保

資料：防災拠点 地域防災計画
 浸水地域 兵庫県津波浸水想定区域図(暫定)兵庫県H23.10.24

4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 一般国道43号 名神湾岸連絡線

3) 事業の投資効果

■ 便益(B)

道路事業に関わる便益は、令和22年度の交通量を、整備の有無それぞれについて推計し、「費用便益分析マニュアル」に基づき3便益を計上。

【3便益: 走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益】

■ 費用(C)

道路整備に係る建設費、及び維持管理費で算出

※B/C算出対象区間は、大阪湾岸道路 垂水JCT～名谷JCT、駒栄ランプ～りんくうJCT、名神湾岸連絡線 西宮JCT～西宮浜JCT である

■ 事業全体

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比(B/C)
	201,334.1億円	17,001.9億円	1,945.1億円	220,281億円	
費用(C)	事業費	維持管理費	更新費	総費用	
	64,572.5億円	9,040.2億円	2,542.3億円	76,155億円	

■ 算出条件等

※下記に示す金額は、現在価値化前の値である。
 基準年 : 令和6年度
 検討期間 : 50年間
 現在価値算出のための社会的割引率 : 4%
 交通量の推計時点 : 令和22年度
 交通量の推計手法 : 平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査

適用した費用便益分析

マニュアル : 令和5年12月版
 事業費 : 7,790億円
 維持管理費
 大阪湾岸道路西伸部 : 148万円/km
 名神湾岸連絡線 : 207万円/km
 作成主体 : 近畿地方整備局

■ 残事業

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比(B/C)
	6,322.4億円	413.0億円	42.6億円	6,778億円	
費用(C)	事業費	維持管理費	更新費	総費用	
	5,178.3億円	382.3億円	—	5,561億円	

■ 参考比較

事業全体
 費用便益比(B/C) : 3.2 (社会的割引率2%)
 費用便益比(B/C) : 3.4 (社会的割引率1%)
 残事業
 費用便益比(B/C) : 1.8 (社会的割引率2%)
 費用便益比(B/C) : 2.2 (社会的割引率1%)

※1 便益・費用については、現在価値化した値である(便益算出する原単位は令和2年価格により算出)
 ※2 便益・費用の合計値については、四捨五入
 ※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の開通により発生する便益で算出している
 ※4 事業区間を大阪湾岸道路西伸部として算出した費用便益比(B/C) 【事業全体】0.8 【残事業】1.005
 事業区間を名神湾岸連絡線として算出した費用便益比(B/C) 【事業全体】1.3 【残事業】1.3

4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 一般国道43号 名神湾岸連絡線

3) 事業の投資効果(一体評価区間の考え方)

	調査中区間	事業中区間 延長14.5km 阪神高速5号湾岸線		事業中区間 延長2.7km 名神湾岸連絡線
		(駒栄(仮)～南駒栄JCT(仮))	(南駒栄JCT(仮)～六甲アイランド北)	
一体評価区間 (事業全体)		○	○	○
一体評価区間 (残事業)		○	○	○

- 大阪湾岸道路西伸部は、大阪湾岸道路の一部を構成し、渋滞が著しい3号神戸線の渋滞緩和に寄与する道路
- 名神湾岸連絡線は、国道43号と3号神戸線に集中している交通を、5号湾岸線に交通転換させる道路
- ➔ 両事業の目的を踏まえ、一体的に効果を発揮するネットワーク全体を適切に評価できるよう一体評価手法を導入



大阪湾岸道路ネットワーク図

	開通済区間 延長1.2km 阪神高速5号湾岸線 (垂水JCT～名谷JCT)
一体評価区間 (事業全体)	○
一体評価区間 (残事業)	

	開通済区間 延長35.7km 阪神高速4号湾岸線 (天保山JCT～りんくうJCT)
一体評価区間 (事業全体)	○
一体評価区間 (残事業)	

	開通済区間 延長20.1km 阪神高速5号湾岸線 (六甲アイランド北～天保山JCT)
一体評価区間 (事業全体)	○
一体評価区間 (残事業)	

4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)

4) 地域における計画等

■地域計画等への位置づけ

大阪湾岸道路西伸部は下記の計画に位置付けられています。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| ◆神戸市都市計画マスタープラン | 平成23年3月(平成22年度～平成37年度) |
| ◆ひょうごインフラ整備基本方針 | 令和6年3月(令和6年度～令和15年度) |
| ◆ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画 | 平成31年3月(平成31年度～令和32年度) |
| ◆みちづくり計画 | 令和4年5月(平成22年度～令和7年度) |
| ◆神戸2025ビジョン | 令和5年6月(令和3年度～令和7年度) |
| ◆神戸市強靱化計画・安全都市づくり推進計画 | 令和5年8月 |

■これまでの経緯

- ◆平成29年7月 阪神湾岸地域高速道路網整備促進国会議員連盟 設立
※大阪湾岸道路西伸部整備促進国会議員連盟(平成27年5月設立)を改組
・構成メンバー 兵庫県選出の国会議員
(最近の動向) 令和6年12月に国土交通省等に対し、予算確保、早期整備等を要望
- ◆平成29年7月 阪神湾岸地域高速道路網(大阪湾岸道路西伸部・名神湾岸連絡線)整備促進県議会議員連盟 設立
※大阪湾岸道路西伸部整備促進県議会議員連盟(平成27年4月設立)を改組
・構成メンバー 兵庫県議会議員
(最近の動向) 令和6年9月に総会開催
令和6年12月に国土交通省、国会議員連盟等に対し、早期整備等を要望
- ◆平成27年5月 大阪湾岸道路西伸部整備推進神戸市会議員連盟 設立
・構成メンバー 神戸市会議員
(最近の動向) 令和6年9月に総会開催
令和6年12月に国土交通省、国会議員連盟等に対し、早期整備等を要望
- ◆平成27年6月 関西高速道路ネットワーク推進協議会 設立
・構成メンバー 関西経済連合会会長(会長)、大阪商工会議所会頭、神戸市商工会議所会頭、奈良商工会議所会頭、
関西経済同友会代表幹事、大阪府知事(副会長)、兵庫県知事(副会長)、奈良県知事、大阪市長、神戸市長
(最近の動向) 令和6年7月に国土交通省、財務省に対し、早期整備を要望
令和6年10月に国土交通省、自民党、公明党、財務省に対し、早期整備等を要望

4. 事業の必要性等に関する視点

4) 地域における計画等

■地域計画等への位置づけ

名神湾岸連絡線は下記の計画に位置付けられています。

- | | |
|-------------------------------------|------------------------|
| ◆ひょうご社会基盤整備基本計画 | 平成26年3月(平成25年度～平成35年度) |
| ◆阪神地域都市計画区域マスタープラン | 令和3年3月(令和2年度～令和7年度) |
| ◆西宮市の都市計画に関する基本的な方針(西宮市都市計画マスタープラン) | 令和5年8月(令和5年度～令和15年度) |
| ◆ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画 | 平成31年3月(平成31年度～令和32年度) |

■これまでの経緯

- ◆平成29年7月 阪神湾岸地域高速道路網整備促進国会議員連盟 設立
 - ※大阪湾岸道路西伸部整備促進国会議員連盟(平成27年5月設立)を改組
 - ・構成メンバー 兵庫県選出の国会議員
 - (最近の動向) 令和6年12月に国土交通省等に対し、予算確保、早期整備等を要望
- ◆平成29年7月 阪神湾岸地域高速道路網(大阪湾岸道路西伸部・名神湾岸連絡線)整備促進県議会議員連盟 設立
 - ※大阪湾岸道路西伸部整備促進県議会議員連盟(平成27年4月設立)を改組
 - ・構成メンバー 兵庫県議会議員
 - (最近の動向) 令和6年9月に総会開催
 - 令和6年12月に国土交通省、国会議員連盟等に対し、早期整備等を要望
- ◆平成27年5月 大阪湾岸道路西伸部整備推進神戸市会議員連盟 設立
 - ・構成メンバー 神戸市会議員
 - (最近の動向) 令和6年12月に国土交通省、国会議員連盟等に対し、早期整備等を要望
- ◆平成27年6月 関西高速道路ネットワーク推進協議会 設立
 - ・構成メンバー 関西経済連合会会長(会長)、大阪商工会議所会頭、神戸市商工会議所会頭、奈良商工会議所会頭、関西経済同友会代表幹事、大阪府知事(副会長)、兵庫県知事(副会長)、奈良県知事、大阪市長、神戸市長
 - (最近の動向) 令和6年7月に国土交通省、財務省に対し、早期整備を要望
 - 令和6年10月に国土交通省、自民党、公明党、財務省に対し、早期整備等を要望

5. 事業進捗の見込みの視点

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
 一般国道43号 名神湾岸連絡線

1) 事業の進捗状況

令和6年度事業内容

【大阪湾岸道路西伸部】 現在、調査設計、用地取得、橋梁上下部工等を実施しています。

【名神湾岸連絡線】 現在、調査設計を実施しています。

進捗状況(令和6年3月末時点)

【大阪湾岸道路西伸部】 用地進捗率約28%(面積ベース)、事業進捗率約11%(事業費ベース)

【名神湾岸連絡線】 用地進捗率 0%(面積ベース)、事業進捗率約0.5%(事業費ベース)

事業進捗上の課題

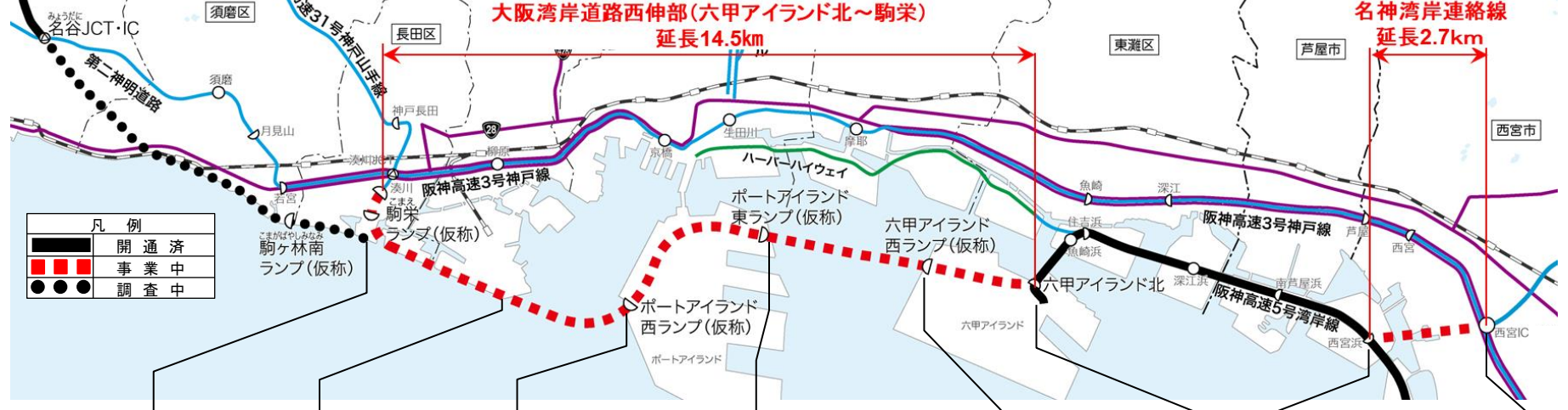
【大阪湾岸道路西伸部】 新港・灘浜航路部は、今後の詳細設計により、耐風・耐震対策の見直しを行う予定です。ポートアイランド以西は、今後、海上部長大橋の基本構造を検討するとともに、地質調査や風洞実験を実施し、その結果を踏まえた構造物の耐震対策・耐風対策の検討を行う予定です。

【名神湾岸連絡線】 調査設計を進め、事業内容を精査していきます。

2) 今後の事業スケジュール等

【大阪湾岸道路西伸部】 引き続き、調査設計及び用地買収、橋梁上下部工事等を推進していきます。

【名神湾岸連絡線】 引き続き、調査設計を推進していきます。



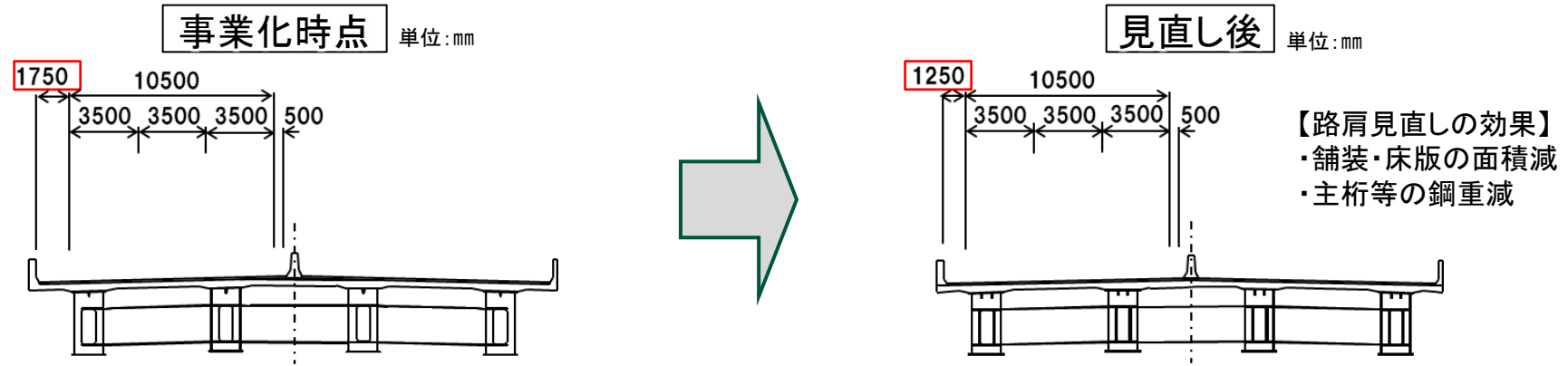
地区	和田岬	神戸西航路部	ポートアイランド	新港・灘浜航路部	六甲アイランド	名神湾岸連絡線
区間			未開通区間			未開通区間
用地			用地進捗率 約28%			用地進捗率:0%
主な実施内容	用地取得 工事	調査・設計	調査・設計	調査・設計	調査・設計 工事	調査・設計

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- 路肩の幅員見直し、箱桁の構造見直し等により約41億円のコスト縮減を実施
- 今後も幅員や車線数の見直し等の検討を含め、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していきます。

■ 路肩の幅員見直しによるコスト縮減 【△33億円】

- 事業化時点では既供用接続区間との連続性を考慮し、路肩幅をW=1.75mで計画。
- 道路線形を考慮し、安全性の確認を踏まえ路肩幅をW=1.25mに見直し、コストを縮減。



その他コスト縮減対策を行った項目

- 箱桁の構造見直しによるコスト縮減 【△8億円】

コスト縮減対策として検討する項目

- 海上部長大橋(新港・灘浜航路部)のケーブルに対する新材料の採用
- 床版形式の見直しによるコスト縮減策の検討
- 暫定4車化を含めたあらゆるコスト縮減策の検討

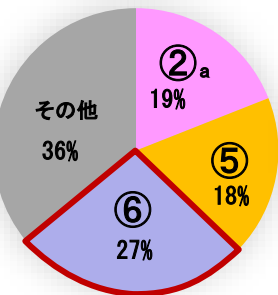
7. その他の取り組み

景観への取り組み

- 大阪湾岸道路西伸部の計画コンセプトは、有識者の意見を踏まえ、【「みなと神戸」にふさわしい世界に誇れる景観を創出する道路】と設定。
- 住民等アンケートを反映した景観整備方針を令和元年12月にとりまとめ。
- これらを踏まえ、海上部長大橋、陸上高架橋におけるデザインを検討し、橋梁計画に順次反映。

【意見聴取結果】

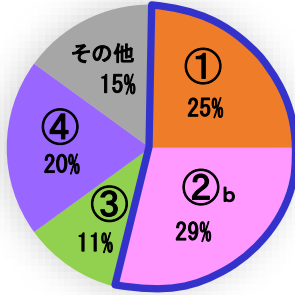
新港・灘浜航路部



シンボル性を求める意見

「みなと神戸」の2つの島を結ぶシンボルゲート

六甲アイランド



まちなみ等との調和を求める意見

うみ・まち・みどり
と調和する道路

【凡例】

- ① 日常生活で眺める景観を損なわない
- ②a 橋のデザインが神戸の街並みや山・海と調和する
- ②b 島内の街並みを損なわない
- ③ 橋の周辺が居心地のよい空間となる
- ④ 橋の下が暗く閉鎖的にならず、見上げて圧迫感が少ない
- ⑤ 神戸港の将来的な変化にも配慮している
- ⑥ 神戸に新たな魅力を付加するシンボル性がある

サンプル数：7,309票・実施時期：平成31年3月

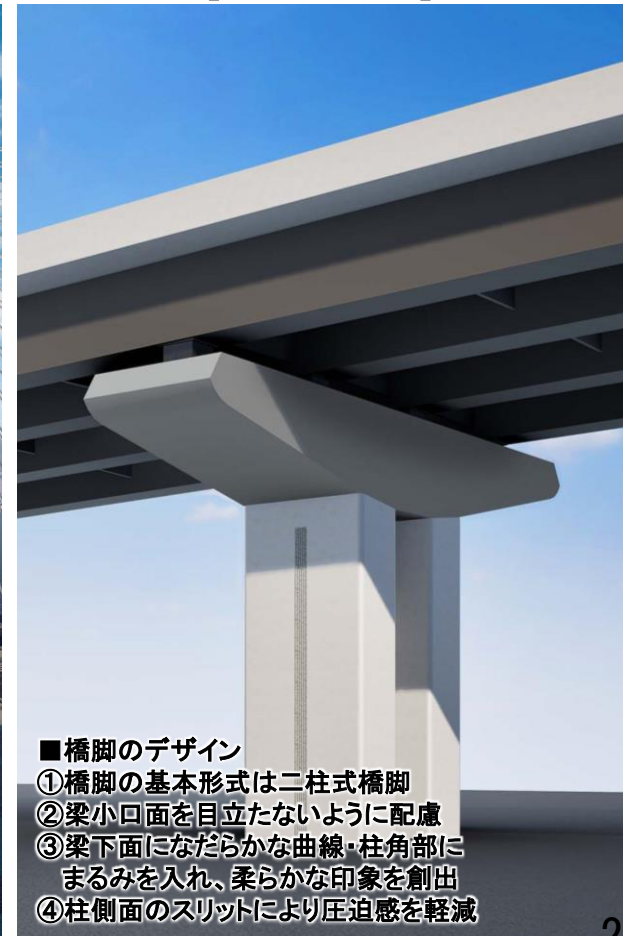
出典 大阪湾岸道路西伸部事業概要

(中間とりまとめとりまとめ(Ⅱ)公表時説明資料)令和元年12月

【新港・灘浜航路部】



【六甲アイランド】



8. 関係自治体の意見

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)

■神戸市長

令和6年12月11日 神建湾推第87号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

一般国道2号大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)は、大阪湾ベイエリアにおける環状道路を形成し、阪神高速3号神戸線の慢性的な渋滞の緩和や国際コンテナ戦略港湾阪神港の機能強化、関西3空港へのアクセス改善、更には災害時及び阪神高速3号線の大規模更新工事の通行規制時における代替路の確保など、本市の重要施策である広域交通結節機能の強化にも寄与する路線であり、早期の全線供用が必要不可欠と考えます。

よって、「対応方針(原案)」のとおり事業の継続をお願いいたします。また、資材価格や労務費の高騰、軟弱地盤対策による長大橋基礎の大型化などを踏まえた、今回の事業費の増加は、やむを得ないものと考えますが、引き続き更なるコスト縮減を図り地方負担の軽減への配慮をお願いいたします。

なお、財政上の制約や今後の物価高騰などの社会経済情勢を踏まえると、まとまった資金を短期間に調達し早期の整備が期待できる有料道路事業を基本とした、その最大限活用の検討をお願いいたします。

8. 関係自治体の意見

■兵庫県知事

令和6年12月 9日 土総第1359号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

一般国道43号名神湾岸連絡線は、大阪湾岸道路西伸部と一体となって大阪湾ベイエリアの高速道路ネットワークを形成する重要な高規格道路である。

当該道路は、阪神高速3号神戸線等の渋滞緩和や沿道環境の改善、阪神港等の物流拠点、国際化を控える神戸空港への交通アクセスの強化に資することから、事業継続の対応方針(原案)に異論はない。

事業継続にあたっては、地元関係者への事業進捗に応じた丁寧な説明に努められたい。

引き続き、大阪湾岸道路西伸部の早期全線開通とともに、これに遅れることのない開通に向けた必要な予算確保等、事業の更なる推進をお願いする。

8. 関係自治体の意見

◆沿線市町村の期待

■西宮市長

名神湾岸連絡線は、阪神高速3号神戸線や国道43号の慢性的な渋滞等、市域の諸課題の解決に寄与する道路として早期整備を望んでいます。また、大阪湾岸道路西伸部と一体的に整備することで、より大きな効果を発揮すると期待しています。

(期待する効果)

(1) 渋滞の緩和

名神湾岸連絡線は、名神高速道路、阪神高速3号神戸線(大阪方面)と阪神高速5号湾岸線を接続し、阪神高速3号神戸線、国道43号等に集中している交通を阪神高速5号湾岸線に分散することで阪神高速3号神戸線、国道43号や周辺道路の渋滞の緩和に期待

(2) 交通安全性の向上や沿道環境の改善

名神湾岸連絡線の整備により、本市の内陸部と臨海部を結ぶ一般道を走行する大型車等の一部が名神湾岸連絡線に転換され交通安全性の向上や沿道環境の改善に期待

(3) 災害時のリダンダンシーの確保

津波の影響を受けない道路ネットワークが構築されることにより、災害時の緊急輸送や速やかな復旧に寄与する道路としてリダンダンシーの確保に期待

(市の取組)

(1) 市の総合計画等への位置付け

名神湾岸連絡線の重要性を踏まえ、「第5次西宮市総合計画」、「西宮市都市計画マスタープラン」に位置付けて、整備促進を図っています。

(2) 地元調整

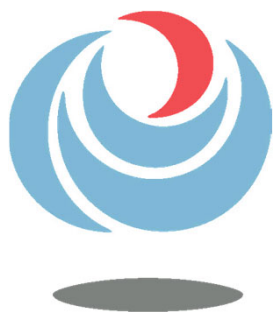
事業促進のため、地域住民や事業所との調整に引き続き取り組んでいきます。

9. 対応方針(原案)

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)
一般国道43号 名神湾岸連絡線

大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線は、事業の必要性等に関する視点、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。
引き続き事業を推進し、早期の供用を目指すことが適切である。

事業継続



No. 9-2
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和6年度第3回

おおさかわんがん

せい しん ぶ

大阪湾岸道路西伸部

ろっこう

こま え

(六甲アイランド北～駒栄)

めい しん わん がん れん らく せん

名神湾岸連絡線

【計算結果等参考資料】

令和6年12月
近畿地方整備局

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
大阪湾岸道路 名神湾岸連絡線	垂水JCT~りんくう JCT 名神湾岸連絡線	L=74.2km	地域高規格	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
60,000	6	近畿地方整備局 阪神高速道路(株)

① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	21,004億円	9,334億円	4,776億円	35,115億円
うち残事業分	6,250億円	1,253億円		7,503億円
基準年における 現在価値 (C)	64,572億円	9,040億円	2,542億円	76,155億円
うち残事業分	5,178億円	382億円		5,561億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和6年度			
供用年	昭和49年度、昭和57年度、昭和61年度、平成3年度、 平成5年度、平成6年度、平成10年度、令和13年度、令和14年度			
単年便益 (初年便益)	87億円	5.9億円	0.67億円	93億円
基準年における 現在価値 (B)	201,334億円	17,002億円	1,945億円	220,281億円
うち残事業分	6,322億円	413億円	43億円	6,778億円

注) 「供用年」は、便益算定上の仮定の供用年である。

③ 結果

【事業全体】

費用便益比 (B/C)	2.9 [4%]	[参考] 3.2 [2%]	[参考] 3.4 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	144,126億円 [4%]	[参考] 167,926億円 [2%]	[参考] 188,264億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	12.6%		

※ [] 内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比 (B/C)	1.2 [4%]	[参考] 1.8 [2%]	[参考] 2.2 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	1,217億円 [4%]	[参考] 4,778億円 [2%]	[参考] 7,841億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	5.2%		

※ [] 内は社会的割引率

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	60,000台/日	±10%	2.6~3.2
事業費	21,004億円	±10%	2.9~2.9
事業期間	49年	±20%	2.9~2.9

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	60,000台/日	±10%	1.1~1.3
事業費	6,250億円	±10%	1.1~1.3
事業期間	7年	±20%	1.2~1.3

交通状況の変化

様式-3①

事業名：垂水JCT～りんくうJCT名神湾岸連絡線（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 (74.2km)	交通量 ^{※1}	[台/日]	0	60,000	
	走行時間 ^{※2}	[分]	0	69	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	0.00	1,061.34	
②主な周辺道路 ^{※4}	阪神高速道路3号神戸線 (38.0km)	交通量	[台/日]	89,900	52,400
		走行時間	[分]	49	39
		走行時間費用	[億円/年]	1,056.30	500.60
	ハーバーハイウェイ (7.0km)	交通量	[台/日]	9,800	9,800
		走行時間	[分]	7	8
		走行時間費用	[億円/年]	18.19	20.38
	一般国道2号 (41.0km)	交通量	[台/日]	34,300	32,300
		走行時間	[分]	157	150
		走行時間費用	[億円/年]	1,022.54	919.39
	一般国道43号 (33.7km)	交通量	[台/日]	53,300	48,400
		走行時間	[分]	145	129
		走行時間費用	[億円/年]	1,482.72	1,140.12
③その他道路合計 (26,681.8km)	走行時間費用	[億円/年]	110,313.39	107,826.99	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26,875.7km	走行時間短縮便益	[億円/年]	113,893.14	111,468.82	2,424.32

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



交通状況の変化

様式-3①

事業名：垂水JCT～りんくうJCT名神湾岸連絡線（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 【未供用区間】 (17.2km)	交通量 ^{※1}	[台/日]	0	43,900	
	走行時間 ^{※2}	[分]	0	16	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	0.00	155.62	
①新設・改築道路 【供用区間】 (57.0km)	交通量	[台/日]	56,600	64,900	
	走行時間	[分]	52	54	
	走行時間費用	[億円/年]	773.59	905.72	
②主な周辺道路 ^{※4}	阪神高速道路3号神戸線 (38.0km)	交通量	[台/日]	69,100	52,400
		走行時間	[分]	44	39
		走行時間費用	[億円/年]	759.54	500.60
	ハーバーハイウェイ (7.0km)	交通量	[台/日]	28,600	9,800
		走行時間	[分]	8	8
		走行時間費用	[億円/年]	61.95	20.38
	一般国道2号 (41.0km)	交通量	[台/日]	33,100	32,300
		走行時間	[分]	152	150
		走行時間費用	[億円/年]	951.37	919.39
	一般国道43号 (33.7km)	交通量	[台/日]	49,400	48,400
		走行時間	[分]	131	129
		走行時間費用	[億円/年]	1,191.32	1,140.12
③その他道路合計 (26,681.8km)	走行時間費用	[億円/年]	108,133.35	107,826.99	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26,875.7km	走行時間短縮便益	[億円/年]	111,871.12	111,468.82	402.29

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

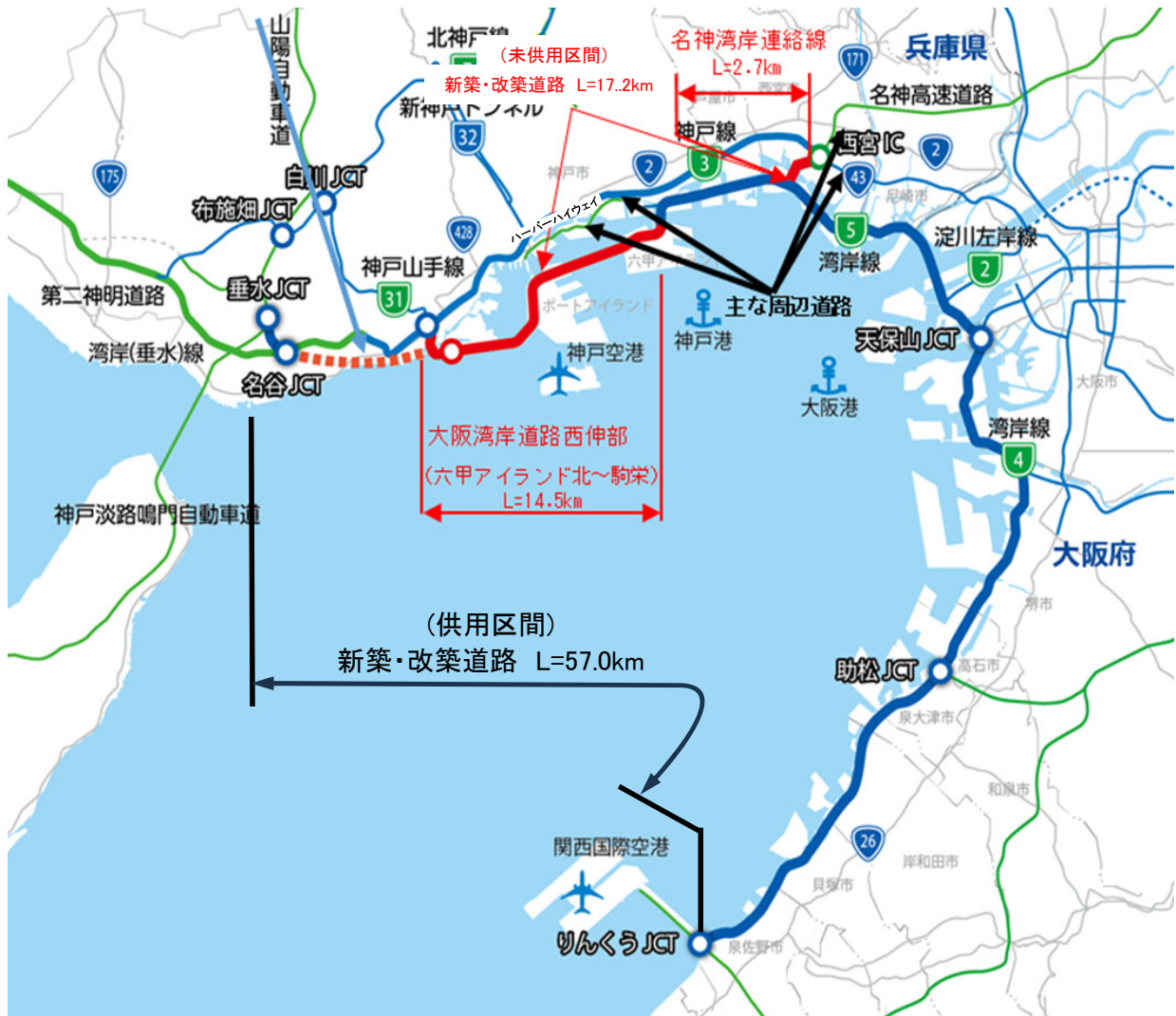
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



費用便益分析の条件

事業名:大阪湾岸道路名神湾岸連絡線 垂水JCT~りんくうJCT名神湾岸連絡線

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	比較のために参考とすべき値	2%、1%	
	基準年次	令和6年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (令和22年)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27交通センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
		その他()	
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)		
	その他()	<input type="checkbox"/>	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>	
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。		
	その他()	<input type="checkbox"/>	

交通流推計

(3)

項目		チェック欄	
休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
		対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %	
災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載		<input type="checkbox"/>	
冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載			
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他 ()	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>	
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>	
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>	
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>	
その他			

便益の算定

費用の現在価値算定表(事業全体)

		維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)									
				1.58		74.2		117.28			
		単価(億円)		延長(km)		単価(億円)		更新費(億円)		単価(億円)	
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレレータ	事業費(億円)単純単価	現在価値	維持管理費(億円)単純単価	現在価値	更新費(億円)単純単価	現在価値	
-62年目	S 45 1970	4%	8.3138	44.9	9.09	172.94					
-61年目	S 46 1971	4%	7.9941	47.0	104.08	1816.64					
-60年目	S 47 1972	4%	7.6866	50.2	113.59	1785.60					
-59年目	S 48 1973	4%	7.3910	57.8	84.05	1103.20					
部分供用開始	S 49 1974	4%	7.1067	69.0	43.23	457.51	0.93	9.89			
部分1年目	S 50 1975	4%	6.8333	72.9	30.82	296.52	1.41	13.60			
部分2年目	S 51 1976	4%	6.5705	79.1	106.38	907.78	1.82	15.50			
部分3年目	S 52 1977	4%	6.3178	83.8	126.96	982.45	1.99	15.39			
部分4年目	S 53 1978	4%	6.0748	87.4	210.45	1502.75	2.39	17.07			
部分5年目	S 54 1979	4%	5.8412	89.6	242.68	1624.02	2.19	14.67			
部分6年目	S 55 1980	4%	5.6165	95.3	214.56	1298.33	2.47	14.93			
部分7年目	S 56 1981	4%	5.4005	97.8	297.23	1686.46	2.46	13.93			
部分供用開始	S 57 1982	4%	5.1928	98.9	333.31	1798.15	10.97	59.17			
部分9年目	S 58 1983	4%	4.9931	99.8	307.58	1579.66	12.23	62.80			
部分10年目	S 59 1984	4%	4.8010	101.8	223.13	1080.37	13.14	63.64			
部分11年目	S 60 1985	4%	4.6164	102.6	391.09	1807.10	13.77	63.64			
部分供用開始	S 61 1986	4%	4.4388	104.4	609.81	2663.50	20.14	87.97			
部分13年目	S 62 1987	4%	4.2681	104.1	867.35	3650.40	21.39	90.02			
部分14年目	S 63 1988	4%	4.1039	104.7	1049.90	4226.32	21.99	88.52			
部分15年目	H 1 1989	4%	3.9461	107.5	1347.66	5082.47	23.23	87.61			
部分16年目	H 2 1990	4%	3.7943	109.9	1628.64	5775.38	23.86	84.61			
部分供用開始	H 3 1991	4%	3.6484	112.5	1681.10	5597.31	36.77	122.43			
部分18年目	H 4 1992	4%	3.5081	114.1	1596.13	5040.85	38.68	122.15			
部分供用開始	H 5 1993	4%	3.3731	114.4	1299.97	3936.11	60.03	181.75			
部分供用開始	H 6 1994	4%	3.2434	114.3	396.13	1154.41	117.66	342.89			
部分21年目	H 7 1995	4%	3.1187	113.7	250.34	705.22	105.12	296.13			
部分22年目	H 8 1996	4%	2.9987	113.2	145.43	395.64	113.92	309.92			
部分23年目	H 9 1997	4%	2.8834	114.2	176.78	458.40	115.01	298.22			
部分供用開始	H 10 1998	4%	2.7725	113.6	15.96	40.01	100.13	250.98			
部分25年目	H 11 1999	4%	2.6658	112.0	2.70	6.61	105.38	257.59			
部分26年目	H 12 2000	4%	2.5633	110.7	1.11	2.64	103.54	246.22			
部分27年目	H 13 2001	4%	2.4647	109.4	0.48	1.11	103.35	239.13			
部分28年目	H 14 2002	4%	2.3699	107.6	0.05	0.11	93.88	212.35			
部分29年目	H 15 2003	4%	2.2788	106.1	0.00	0.00	84.91	187.29			
部分30年目	H 16 2004	4%	2.1911	105.0	0.00	0.00	81.99	175.72			
部分31年目	H 17 2005	4%	2.1068	103.7	0.00	0.00	64.57	134.73			
部分32年目	H 18 2006	4%	2.0258	103.0	0.00	0.00	66.85	135.02			
部分33年目	H 19 2007	4%	1.9479	102.1	0.00	0.00	67.30	131.87			
部分34年目	H 20 2008	4%	1.8730	101.6	0.00	0.00	72.15	136.61			
部分35年目	H 21 2009	4%	1.8009	100.3	0.00	0.00	76.06	140.26			
部分36年目	H 22 2010	4%	1.7317	98.6	0.00	0.00	84.22	151.91			
部分37年目	H 23 2011	4%	1.6651	97.2	0.00	0.00	75.88	133.50			
部分38年目	H 24 2012	4%	1.6010	96.4	0.00	0.00	72.91	124.36			
部分39年目	H 25 2013	4%	1.5395	96.4	0.00	0.00	85.64	140.45			
部分40年目	H 26 2014	4%	1.4802	98.7	0.00	0.00	86.93	133.89			
部分41年目	H 27 2015	4%	1.4233	100.2	0.00	0.00	131.66	192.06			
部分42年目	H 28 2016	4%	1.3686	100.2	1.01	1.42	90.99	127.63			
部分43年目	H 29 2017	4%	1.3159	100.5	9.03	12.14	96.64	129.95			
部分44年目	H 30 2018	4%	1.2653	100.4	131.25	169.89	101.66	131.58			
部分45年目	R 1 2019	4%	1.2167	101.2	60.50	74.71	106.03	130.92			
部分46年目	R 2 2020	4%	1.1699	101.9	160.27	188.97	104.30	122.98			
部分47年目	R 3 2021	4%	1.1249	101.8	154.63	175.48	127.83	145.07			
部分48年目	R 4 2022	4%	1.0816	102.7	64.48	69.74	109.51	118.45			
部分49年目	R 5 2023	4%	1.0400	102.7	116.05	120.70	138.56	144.11			
部分50年目	R 6 2024	4%	1.0000	102.7	149.67	149.67	140.99	140.99			
部分51年目	R 7 2025	4%	0.9615	102.7	229.45	220.62	130.56	125.53	560.32	538.74	
部分52年目	R 8 2026	4%	0.9246	102.7	420.45	388.75	102.40	94.68			
部分53年目	R 9 2027	4%	0.8890	102.7	729.33	648.37	77.19	68.62			
部分54年目	R 10 2028	4%	0.8548	102.7	1137.23	972.10	76.56	65.44			
部分55年目	R 11 2029	4%	0.8219	102.7	1281.60	1053.34	75.83	62.33			
部分56年目	R 12 2030	4%	0.7903	102.7	1366.36	1079.84	75.92	60.00			
部分供用開始	R 13 2031	4%	0.7599	102.7	1085.36	824.77	78.83	59.91			
供用開始年次	R 14 2032	4%	0.7307	102.7			88.55	64.71	218.10	159.36	
1年目	R 15 2033	4%	0.7026	102.7			90.83	63.82			
2年目	R 16 2034	4%	0.6756	102.7			92.77	62.67			
3年目	R 17 2035	4%	0.6496	102.7			94.71	61.52			
4年目	R 18 2036	4%	0.6246	102.7			95.69	59.77	35.22	22.00	
5年目	R 19 2037	4%	0.6006	102.7			99.79	59.94			
6年目	R 20 2038	4%	0.5775	102.7			100.94	58.29			
7年目	R 21 2039	4%	0.5553	102.7			101.95	56.61			
8年目	R 22 2040	4%	0.5339	102.7			102.91	54.94			
9年目	R 23 2041	4%	0.5134	102.7			103.86	53.32	800.62	411.04	
10年目	R 24 2042	4%	0.4936	102.7			103.80	51.24			
11年目	R 25 2043	4%	0.4746	102.7			107.35	50.65	250.23	118.76	
12年目	R 26 2044	4%	0.4564	102.7			107.75	49.18	1361.96	621.60	
13年目	R 27 2045	4%	0.4388	102.7			107.92	47.35	1361.96	597.63	
14年目	R 28 2046	4%	0.4220	102.7			109.82	46.34			
15年目	R 29 2047	4%	0.4057	102.7			109.80	44.55			
16年目	R 30 2048	4%	0.3901	102.7			109.71	42.80	187.53	73.15	
17年目	R 31 2049	4%	0.3751	102.7			109.65	41.13			
18年目	R 32 2050	4%	0.3607	102.7			109.58	39.53			
19年目	R 33 2051	4%	0.3468	102.7			109.80	38.08			
20年目	R 34 2052	4%	0.3335	102.7			111.04	37.03			
21年目	R 35 2053	4%	0.3207	102.7			111.47	35.75			
22年目	R 36 2054	4%	0.3083	102.7			111.41	34.35			
23年目	R 37 2055	4%	0.2965	102.7			111.37	33.02			
24年目	R 38 2056	4%	0.2851	102.7			111.28	31.73			
25年目	R 39 2057	4%	0.2741	102.7			111.22	30.49			
26年目	R 40 2058	4%	0.2636	102.7			111.16	29.30			
27年目	R 41 2059	4%	0.2534	102.7			111.12	28.16			
28年目	R 42 2060	4%	0.2437	102.7			111.04	27.06			
29年目	R 43 2061	4%	0.2343	102.7			110.98	26.00			
30年目	R 44 2062	4%	0.2253	102.7			110.92	24.99			
31年目	R 45 2063	4%	0.2166	102.7			110.88	24.02			
32年目	R 46 2064	4%	0.2083	102.7			110.79	23.08			
33年目	R 47 2065	4%	0.2003	102.7			110.73	22.18			
34年目	R 48 2066	4%	0.1926	102.7			110.66	21.31			
35年目	R 49 2067	4%	0.1852	102.7			110.62	20.49			
36年目	R 50 2068	4%	0.1780	102.7			110.54	19.68			
37年目	R 51 2069	4%	0.1712	102.7			110.47	18.91			
38年目	R 52 2070	4%	0.1646	102.7			110.41	18.17			
39年目	R 53 2071	4%	0.1583	102.7			110.41	17.48			
40年目	R 54 2072	4%	0.1522	102.7			110.40	16.80			
41年目	R 55 2073	4%	0.1463	102.7			110.40	16.15			
42年目	R 56 2074	4%	0.1407	102.7			110.40	15.53			
43年目	R 57 2075	4%	0.1353	102.7			110.40	14.94			
44年目	R 58 2076	4%	0.1301	102.7			110.40	14.36			
45年目	R 59 2077	4%	0.1251	102.7			110.40	13.81			
46年目	R 60 2078	4%	0.1203	102.7			110.40	13.28			
47年目	R 61 2079	4%	0.1157	102.7			110.40	12.77			
48年目	R 62 2080	4%	0.1112	102.7			110.40	12.28			
49年目	R 63 2081	4%	0.1069	102.7			110.40	11.80			
合計					-2002.17	-214.03	9334.41	9040.24	4775.93	2542.28	
単純事業費計					19002.29	64572.45	9334.41	9040.24	4775.93	2542.28	
							21004.46	9334.41	4,775.93		

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)
 注2) 評価

費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:大阪湾岸道路名神湾岸連絡線 垂水JCT～りんくうJCT名神湾岸連絡線

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-7年目	R 7	4%	0.9615	102.7	229.45	220.62				
-6年目	R 8	4%	0.9246	102.7	420.45	388.75				
-5年目	R 9	4%	0.8890	102.7	729.33	648.37				
-4年目	R 10	4%	0.8548	102.7	1137.23	972.10				
-3年目	R 11	4%	0.8219	102.7	1281.60	1053.34				
-2年目	R 12	4%	0.7903	102.7	1366.36	1079.84				
部分供用開始	R 13	4%	0.7599	102.7	1085.36	824.77	2.78	2.11		
供用開始年次	R 14	4%	0.7307	102.7			14.07	10.28		
1年目	R 15	4%	0.7026	102.7			14.93	10.49		
2年目	R 16	4%	0.6756	102.7			15.79	10.67		
3年目	R 17	4%	0.6496	102.7			16.63	10.80		
4年目	R 18	4%	0.6246	102.7			17.45	10.90		
5年目	R 19	4%	0.6006	102.7			19.14	11.50		
6年目	R 20	4%	0.5775	102.7			19.97	11.53		
7年目	R 21	4%	0.5553	102.7			20.80	11.55		
8年目	R 22	4%	0.5339	102.7			21.61	11.54		
9年目	R 23	4%	0.5134	102.7			22.43	11.52		
10年目	R 24	4%	0.4936	102.7			22.41	11.06		
11年目	R 25	4%	0.4746	102.7			25.39	12.05		
12年目	R 26	4%	0.4564	102.7			25.36	11.58		
13年目	R 27	4%	0.4388	102.7			25.35	11.12		
14年目	R 28	4%	0.4220	102.7			26.97	11.38		
15年目	R 29	4%	0.4057	102.7			26.96	10.94		
16年目	R 30	4%	0.3901	102.7			26.94	10.51		
17年目	R 31	4%	0.3751	102.7			26.92	10.10		
18年目	R 32	4%	0.3607	102.7			26.91	9.71		
19年目	R 33	4%	0.3468	102.7			27.12	9.40		
20年目	R 34	4%	0.3335	102.7			27.09	9.04		
21年目	R 35	4%	0.3207	102.7			27.08	8.68		
22年目	R 36	4%	0.3083	102.7			27.06	8.34		
23年目	R 37	4%	0.2965	102.7			27.05	8.02		
24年目	R 38	4%	0.2851	102.7			27.03	7.71		
25年目	R 39	4%	0.2741	102.7			27.02	7.41		
26年目	R 40	4%	0.2636	102.7			27.01	7.12		
27年目	R 41	4%	0.2534	102.7			27.00	6.84		
28年目	R 42	4%	0.2437	102.7			26.98	6.57		
29年目	R 43	4%	0.2343	102.7			26.96	6.32		
30年目	R 44	4%	0.2253	102.7			26.95	6.07		
31年目	R 45	4%	0.2166	102.7			26.94	5.83		
32年目	R 46	4%	0.2083	102.7			26.92	5.61		
33年目	R 47	4%	0.2003	102.7			26.90	5.39		
34年目	R 48	4%	0.1926	102.7			26.89	5.18		
35年目	R 49	4%	0.1852	102.7			26.88	4.98		
36年目	R 50	4%	0.1780	102.7			26.86	4.78		
37年目	R 51	4%	0.1712	102.7			26.84	4.60		
38年目	R 52	4%	0.1646	102.7			26.83	4.42		
39年目	R 53	4%	0.1583	102.7			26.82	4.25		
40年目	R 54	4%	0.1522	102.7			26.82	4.08		
41年目	R 55	4%	0.1463	102.7			26.82	3.92		
42年目	R 56	4%	0.1407	102.7			26.82	3.77		
43年目	R 57	4%	0.1353	102.7			26.82	3.63		
44年目	R 58	4%	0.1301	102.7			26.82	3.49		
45年目	R 59	4%	0.1251	102.7			26.82	3.36		
46年目	R 60	4%	0.1203	102.7			26.82	3.23		
47年目	R 61	4%	0.1157	102.7			26.82	3.10		
48年目	R 62	4%	0.1112	102.7			26.82	2.98		
49年目	R 63	4%	0.1069	102.7			26.82	2.87		
合計					-88.63	-9.47	26.82	2.87		
単純事業費計					6161.15	5178.32	1253.22	382.33	0.00	0.00
					6249.78		1,253.22		0.00	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

便益の現在価値算定表（事業全体）

箇所名： 大阪湾岸道路各神湾岸連絡線 垂水JCT～りんくうJCT各神湾岸連絡線

Table with columns: 年次, 年度, 総走行台車別の年次別単価, 社会的割引率, 割引率, GDPデレタ, 走行時間便益, 走行経費便益, 事故減少便益, 合計. Rows include 部分供用開始, 部分1年目, 部分2年目, etc., up to 45年目 and 合計.

費用の現在価値算定表(事業全体)

						維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)				
						58		74.2		
						単価(億円)		単価(億円)		
						74.2		117.28		
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)単価単価	現在価値	維持管理費(億円)単価単価	現在価値	更新費(億円)単価単価	現在価値
-82年目	S 45	4%	8.1527	44.9	9.09	169.59				
-81年目	S 46	4%	7.8391	47.0	104.06	1781.42				
-80年目	S 47	4%	7.5376	50.2	113.59	1750.99				
-59年目	S 48	4%	7.2477	57.8	84.05	1081.81				
部分供用開始	S 49	4%	6.9689	69.0	43.23	448.63	0.93	9.70		
部分1年目	S 50	4%	6.7009	72.9	30.82	290.78	1.41	13.34		
部分2年目	S 51	4%	6.4432	79.1	106.38	890.19	1.82	15.20		
部分3年目	S 52	4%	6.1954	83.8	126.96	963.41	1.99	15.09		
部分4年目	S 53	4%	5.9571	87.4	210.45	1473.63	2.39	16.74		
部分5年目	S 54	4%	5.7280	89.6	242.68	1592.55	2.19	14.39		
部分6年目	S 55	4%	5.5077	95.3	214.56	1273.18	2.47	14.64		
部分7年目	S 56	4%	5.2959	97.8	297.23	1653.80	2.46	13.66		
部分供用開始	S 57	4%	5.0922	98.9	333.31	1763.31	10.97	58.02		
部分9年目	S 58	4%	4.8963	99.8	307.58	1549.04	12.23	61.58		
部分10年目	S 59	4%	4.7080	101.8	223.13	1059.44	13.14	62.41		
部分11年目	S 60	4%	4.5269	102.6	391.09	1772.06	13.77	62.41		
部分供用開始	S 61	4%	4.3528	104.4	609.81	2611.90	20.14	86.27		
部分13年目	S 62	4%	4.1854	104.1	867.35	3579.67	21.39	88.27		
部分14年目	S 63	4%	4.0244	104.7	1049.90	4144.45	21.99	86.80		
部分15年目	H 1	4%	3.8696	107.5	1347.66	4983.94	23.23	85.91		
部分16年目	H 2	4%	3.7208	109.9	1629.64	5663.51	23.86	82.98		
部分供用開始	H 3	4%	3.5777	112.5	1681.10	5488.84	36.77	120.06		
部分18年目	H 4	4%	3.4401	114.1	1596.13	4943.14	38.68	119.78		
部分供用開始	H 5	4%	3.3078	114.4	1299.97	3859.91	60.03	178.23		
部分供用開始	H 6	4%	3.1806	114.3	396.13	1132.05	117.66	336.25		
部分21年目	H 7	4%	3.0583	113.7	250.34	691.56	105.12	290.39		
部分22年目	H 8	4%	2.9407	113.2	145.43	387.99	113.92	303.93		
部分23年目	H 9	4%	2.8276	114.2	176.78	449.53	115.01	292.45		
部分供用開始	H 10	4%	2.7188	113.6	15.96	39.23	100.13	246.12		
部分25年目	H 11	4%	2.6142	112.0	2.70	6.48	105.38	252.60		
部分26年目	H 12	4%	2.5137	110.7	1.11	2.59	103.54	241.46		
部分27年目	H 13	4%	2.4170	109.4	0.48	1.09	103.35	234.50		
部分28年目	H 14	4%	2.3240	107.6	0.05	0.11	93.88	208.23		
部分29年目	H 15	4%	2.2346	106.1	0.00	0.00	84.91	183.66		
部分30年目	H 16	4%	2.1487	105.0	0.00	0.00	81.99	172.32		
部分31年目	H 17	4%	2.0661	103.7	0.00	0.00	64.57	132.13		
部分32年目	H 18	4%	1.9866	103.0	0.00	0.00	66.85	132.41		
部分33年目	H 19	4%	1.9102	102.1	0.00	0.00	67.30	129.32		
部分34年目	H 20	4%	1.8367	101.6	0.00	0.00	72.15	133.96		
部分35年目	H 21	4%	1.7661	100.3	0.00	0.00	76.06	137.55		
部分36年目	H 22	4%	1.6982	98.6	0.00	0.00	84.22	148.97		
部分37年目	H 23	4%	1.6329	97.2	0.00	0.00	75.88	130.92		
部分38年目	H 24	4%	1.5701	96.4	0.00	0.00	72.91	121.96		
部分39年目	H 25	4%	1.5097	96.4	0.00	0.00	85.64	137.73		
部分40年目	H 26	4%	1.4516	98.7	0.00	0.00	86.93	131.30		
部分41年目	H 27	4%	1.3958	100.2	0.00	0.00	131.66	188.35		
部分42年目	H 28	4%	1.3421	100.2	1.01	1.39	90.99	125.16		
部分43年目	H 29	4%	1.2905	100.5	9.03	11.91	96.54	127.44		
部分44年目	H 30	4%	1.2409	100.4	131.26	166.61	101.66	129.04		
部分45年目	R 1	4%	1.1932	101.2	60.50	73.26	106.03	128.39		
部分46年目	R 2	4%	1.1473	101.9	160.27	185.32	104.30	120.61		
部分47年目	R 3	4%	1.1032	101.8	154.63	172.10	127.83	142.27		
部分48年目	R 4	4%	1.0608	102.7	64.48	68.40	109.51	116.17		
部分49年目	R 5	2%	1.0200	102.7	116.05	118.38	138.56	141.33		
部分50年目	R 6	2%	1.0000	102.7	149.67	149.67	140.99	140.99		
部分51年目	R 7	2%	0.9804	102.7	229.45	224.96	130.56	128.00	560.32	549.33
部分52年目	R 8	2%	0.9612	102.7	420.45	404.14	102.40	98.42		
部分53年目	R 9	2%	0.9424	102.7	729.33	687.32	77.19	72.74		
部分54年目	R 10	2%	0.9239	102.7	1137.23	1050.68	76.56	70.73		
部分55年目	R 11	2%	0.9058	102.7	1281.60	1160.87	75.83	68.69		
部分56年目	R 12	2%	0.8880	102.7	1366.36	1213.33	75.92	67.42		
部分供用開始	R 13	2%	0.8706	102.7	1085.36	944.92	78.83	68.63		
供用開始年次	R 14	2%	0.8535	102.7			88.55	75.58	218.10	186.15
1年目	R 15	2%	0.8368	102.7			90.83	76.00		
2年目	R 16	2%	0.8204	102.7			92.77	76.11		
3年目	R 17	2%	0.8043	102.7			94.71	76.18		
4年目	R 18	2%	0.7885	102.7			95.69	75.45	35.22	27.77
5年目	R 19	2%	0.7730	102.7			99.79	77.14		
6年目	R 20	2%	0.7578	102.7			100.94	76.49		
7年目	R 21	2%	0.7429	102.7			101.95	75.74		
8年目	R 22	2%	0.7283	102.7			102.91	74.95		
9年目	R 23	2%	0.7140	102.7			103.86	74.16	800.62	571.64
10年目	R 24	2%	0.7000	102.7			103.80	72.66		
11年目	R 25	2%	0.6863	102.7			107.95	73.67	250.23	171.73
12年目	R 26	2%	0.6728	102.7			107.75	72.49	1361.96	916.33
13年目	R 27	2%	0.6596	102.7			107.92	71.18	1361.96	898.35
14年目	R 28	2%	0.6467	102.7			109.82	71.02		
15年目	R 29	2%	0.6340	102.7			109.80	69.62		
16年目	R 30	2%	0.6216	102.7			109.71	68.20	187.53	116.57
17年目	R 31	2%	0.6094	102.7			109.65	66.82		
18年目	R 32	2%	0.5975	102.7			109.58	65.48		
19年目	R 33	2%	0.5858	102.7			109.80	64.32		
20年目	R 34	2%	0.5743	102.7			111.04	63.77		
21年目	R 35	2%	0.5630	102.7			111.47	62.76		
22年目	R 36	2%	0.5520	102.7			111.41	61.50		
23年目	R 37	2%	0.5412	102.7			111.37	60.27		
24年目	R 38	2%	0.5306	102.7			111.28	59.05		
25年目	R 39	2%	0.5202	102.7			111.22	57.86		
26年目	R 40	2%	0.5100	102.7			111.16	56.69		
27年目	R 41	2%	0.5000	102.7			111.12	55.56		
28年目	R 42	2%	0.4902	102.7			111.04	54.43		
29年目	R 43	2%	0.4806	102.7			110.98	53.34		
30年目	R 44	2%	0.4712	102.7			110.92	52.27		
31年目	R 45	2%	0.4620	102.7			110.88	51.23		
32年目	R 46	2%	0.4529	102.7			110.79	50.18		
33年目	R 47	2%	0.4440	102.7			110.73	49.16		
34年目	R 48	2%	0.4353	102.7			110.66	48.17		
35年目	R 49	2%	0.4268	102.7			110.62	47.21		
36年目	R 50	2%	0.4184	102.7			110.54	46.25		
37年目	R 51	2%	0.4102	102.7			110.47	45.32		
38年目	R 52	2%	0.4022	102.7			110.41	44.41		
39年目	R 53	2%	0.3943	102.7			110.41	43.53		
40年目	R 54	2%	0.3866	102.7			110.40	42.68		
41年目	R 55	2%	0.3790	102.7			110.40	41.84		
42年目	R 56	2%	0.3716	102.7			110.40	41.03		
43年目	R 57	2%	0.3643	102.7			110.40	40.22		
44年目	R 58	2%	0.3572	102.7			110.40	39.44		
45年目	R 59	2%	0.3502	102.7			110.40	38.66		
46年目	R 60	2%	0.3433	102.7			110.40	37.90		
47年目	R 61	2%	0.3366	102.7			110.40	37.16		
48年目	R 62	2%	0.3300	102.7			110.40	36.43		
49年目	R 63	2%	0.3235	102.7	-2002.17	-647.70	110.40	35.71		
合計					19002.29	63485.38	9334.41	10145.31	4775.93	3437.87
単純事業費計					21004.46		9,334.41		4,775.93	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を満たしたものである。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:大阪湾岸道路名神湾岸連絡線 垂水JCT~りんくうJCT名神湾岸連絡線

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
1.57	17.2	27.08

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-7年目	R 7	2%	0.9804	102.7	229.45	224.96				
-6年目	R 8	2%	0.9612	102.7	420.45	404.14				
-5年目	R 9	2%	0.9424	102.7	729.33	687.32				
-4年目	R 10	2%	0.9239	102.7	1137.23	1050.68				
-3年目	R 11	2%	0.9058	102.7	1281.60	1160.87				
-2年目	R 12	2%	0.8880	102.7	1366.36	1213.33				
部分供用開始	R 13	2%	0.8706	102.7	1085.36	944.92	2.78	2.42		
供用開始年次	R 14	2%	0.8535	102.7			14.07	12.00		
1年目	R 15	2%	0.8368	102.7			14.93	12.49		
2年目	R 16	2%	0.8204	102.7			15.79	12.95		
3年目	R 17	2%	0.8043	102.7			16.63	13.38		
4年目	R 18	2%	0.7885	102.7			17.45	13.76		
5年目	R 19	2%	0.7730	102.7			19.14	14.80		
6年目	R 20	2%	0.7578	102.7			19.97	15.13		
7年目	R 21	2%	0.7429	102.7			20.80	15.45		
8年目	R 22	2%	0.7283	102.7			21.61	15.74		
9年目	R 23	2%	0.7140	102.7			22.43	16.01		
10年目	R 24	2%	0.7000	102.7			22.41	15.69		
11年目	R 25	2%	0.6863	102.7			25.39	17.42		
12年目	R 26	2%	0.6728	102.7			25.36	17.06		
13年目	R 27	2%	0.6596	102.7			25.35	16.72		
14年目	R 28	2%	0.6467	102.7			26.97	17.44		
15年目	R 29	2%	0.6340	102.7			26.96	17.09		
16年目	R 30	2%	0.6216	102.7			26.94	16.75		
17年目	R 31	2%	0.6094	102.7			26.92	16.41		
18年目	R 32	2%	0.5975	102.7			26.91	16.08		
19年目	R 33	2%	0.5858	102.7			27.12	15.88		
20年目	R 34	2%	0.5743	102.7			27.09	15.56		
21年目	R 35	2%	0.5630	102.7			27.08	15.25		
22年目	R 36	2%	0.5520	102.7			27.06	14.94		
23年目	R 37	2%	0.5412	102.7			27.05	14.64		
24年目	R 38	2%	0.5306	102.7			27.03	14.34		
25年目	R 39	2%	0.5202	102.7			27.02	14.06		
26年目	R 40	2%	0.5100	102.7			27.01	13.77		
27年目	R 41	2%	0.5000	102.7			27.00	13.50		
28年目	R 42	2%	0.4902	102.7			26.98	13.22		
29年目	R 43	2%	0.4806	102.7			26.96	12.96		
30年目	R 44	2%	0.4712	102.7			26.95	12.70		
31年目	R 45	2%	0.4620	102.7			26.94	12.45		
32年目	R 46	2%	0.4529	102.7			26.92	12.19		
33年目	R 47	2%	0.4440	102.7			26.90	11.94		
34年目	R 48	2%	0.4353	102.7			26.89	11.70		
35年目	R 49	2%	0.4268	102.7			26.88	11.47		
36年目	R 50	2%	0.4184	102.7			26.86	11.24		
37年目	R 51	2%	0.4102	102.7			26.84	11.01		
38年目	R 52	2%	0.4022	102.7			26.83	10.79		
39年目	R 53	2%	0.3943	102.7			26.82	10.58		
40年目	R 54	2%	0.3866	102.7			26.82	10.37		
41年目	R 55	2%	0.3790	102.7			26.82	10.17		
42年目	R 56	2%	0.3716	102.7			26.82	9.97		
43年目	R 57	2%	0.3643	102.7			26.82	9.77		
44年目	R 58	2%	0.3572	102.7			26.82	9.58		
45年目	R 59	2%	0.3502	102.7			26.82	9.39		
46年目	R 60	2%	0.3433	102.7			26.82	9.21		
47年目	R 61	2%	0.3366	102.7			26.82	9.03		
48年目	R 62	2%	0.3300	102.7			26.82	8.85		
49年目	R 63	2%	0.3235	102.7			26.82	8.67		
合計					-88.63	-28.67	26.82	8.67		
単純事業費計					6161.15	5657.55	1253.22	663.99	0.00	0.00
									0.00	0.00

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(事業全体)

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
					5.58		74.2		117.28	
-82年目	S 45	4%	8.0750	44.9	9.09	167.97				
-81年目	S 46	4%	7.7644	47.0	104.06	1764.44				
-80年目	S 47	4%	7.4658	50.2	113.59	1734.31				
-59年目	S 48	4%	7.1787	57.8	84.05	1071.51				
部分供用開始	S 49	4%	6.9026	69.0	43.23	444.37	0.93	9.60		
部分1年目	S 50	4%	6.6371	72.9	30.82	288.01	1.41	13.21		
部分2年目	S 51	4%	6.3818	79.1	106.38	881.71	1.82	15.05		
部分3年目	S 52	4%	6.1363	83.8	126.96	954.22	1.99	14.94		
部分4年目	S 53	4%	5.9003	87.4	210.45	1459.58	2.39	16.58		
部分5年目	S 54	4%	5.6734	89.6	242.68	1577.37	2.19	14.25		
部分6年目	S 55	4%	5.4552	95.3	214.56	1261.04	2.47	14.50		
部分7年目	S 56	4%	5.2454	97.8	297.23	1638.03	2.46	13.53		
部分供用開始	S 57	4%	5.0437	98.9	333.31	1746.52	10.97	57.47		
部分9年目	S 58	4%	4.8497	99.8	307.58	1534.29	12.23	60.99		
部分10年目	S 59	4%	4.6632	101.8	223.13	1049.36	13.14	61.81		
部分11年目	S 60	4%	4.4838	102.6	391.09	1755.19	13.77	61.81		
部分供用開始	S 61	4%	4.3113	104.4	609.81	2587.00	20.14	85.44		
部分13年目	S 62	4%	4.1455	104.1	867.35	3545.55	21.39	87.43		
部分14年目	S 63	4%	3.9861	104.7	1049.90	4105.01	21.99	85.98		
部分15年目	H 1	4%	3.8328	107.5	1347.66	4936.54	23.23	85.09		
部分16年目	H 2	4%	3.6854	109.9	1628.64	5609.62	23.86	82.19		
部分供用開始	H 3	4%	3.5437	112.5	1681.10	5436.68	36.77	118.92		
部分18年目	H 4	4%	3.4074	114.1	1596.13	4896.15	38.68	118.64		
部分供用開始	H 5	4%	3.2763	114.4	1299.97	3823.15	60.03	176.53		
部分供用開始	H 6	4%	3.1503	114.3	396.13	1121.27	117.66	333.05		
部分21年目	H 7	4%	3.0291	113.7	250.34	684.95	105.12	287.62		
部分22年目	H 8	4%	2.9126	113.2	145.43	384.28	113.92	301.02		
部分23年目	H 9	4%	2.8006	114.2	176.78	445.24	115.01	289.66		
部分供用開始	H 10	4%	2.6929	113.6	15.96	38.86	100.13	243.78		
部分25年目	H 11	4%	2.5893	112.0	2.70	6.42	105.38	250.20		
部分26年目	H 12	4%	2.4897	110.7	1.11	2.56	103.54	239.15		
部分27年目	H 13	4%	2.3939	109.4	0.48	1.08	103.35	232.26		
部分28年目	H 14	4%	2.3018	107.6	0.05	0.11	93.88	206.24		
部分29年目	H 15	4%	2.2133	106.1	0.00	0.00	84.91	181.91		
部分30年目	H 16	4%	2.1282	105.0	0.00	0.00	81.99	170.68		
部分31年目	H 17	4%	2.0463	103.7	0.00	0.00	64.57	130.86		
部分32年目	H 18	4%	1.9676	103.0	0.00	0.00	66.85	131.14		
部分33年目	H 19	4%	1.8919	102.1	0.00	0.00	67.30	128.08		
部分34年目	H 20	4%	1.8191	101.6	0.00	0.00	72.15	132.68		
部分35年目	H 21	4%	1.7491	100.3	0.00	0.00	76.06	136.22		
部分36年目	H 22	4%	1.6818	98.6	0.00	0.00	84.22	147.53		
部分37年目	H 23	4%	1.6171	97.2	0.00	0.00	75.88	129.65		
部分38年目	H 24	4%	1.5549	96.4	0.00	0.00	72.91	120.78		
部分39年目	H 25	4%	1.4951	96.4	0.00	0.00	85.64	136.40		
部分40年目	H 26	4%	1.4376	98.7	0.00	0.00	86.93	130.04		
部分41年目	H 27	4%	1.3823	100.2	0.00	0.00	131.66	186.53		
部分42年目	H 28	4%	1.3291	100.2	1.01	1.37	90.99	123.95		
部分43年目	H 29	4%	1.2780	100.5	9.03	11.79	96.54	126.21		
部分44年目	H 30	4%	1.2288	100.4	131.26	164.99	101.66	127.76		
部分45年目	R 1	4%	1.1815	101.2	60.50	72.55	106.03	127.13		
部分46年目	R 2	4%	1.1361	101.9	160.27	183.51	104.30	119.43		
部分47年目	R 3	4%	1.0924	101.8	154.63	170.41	127.83	140.88		
部分48年目	R 4	4%	1.0504	102.7	64.48	67.73	109.51	115.03		
部分49年目	R 5	1%	1.0100	102.7	116.05	117.22	138.56	139.95		
部分50年目	R 6	1%	1.0000	102.7	149.67	149.67	140.99	140.99		
部分51年目	R 7	1%	0.9901	102.7	229.45	227.18	130.56	129.26	560.32	554.77
部分52年目	R 8	1%	0.9803	102.7	420.45	412.17	102.40	100.38		
部分53年目	R 9	1%	0.9706	102.7	729.33	707.88	77.19	74.92		
部分54年目	R 10	1%	0.9610	102.7	1137.23	1092.88	76.56	73.57		
部分55年目	R 11	1%	0.9515	102.7	1281.60	1219.44	75.83	72.16		
部分56年目	R 12	1%	0.9421	102.7	1366.36	1287.25	75.92	71.53		
部分供用開始	R 13	1%	0.9328	102.7	1085.36	1012.43	78.83	73.54		
供用開始年次	R 14	1%	0.9236	102.7			88.55	81.79	218.10	201.43
1年目	R 15	1%	0.9145	102.7			90.83	83.06		
2年目	R 16	1%	0.9054	102.7			92.77	83.99		
3年目	R 17	1%	0.8964	102.7			94.71	84.90		
4年目	R 18	1%	0.8875	102.7			95.69	84.92	35.22	31.26
5年目	R 19	1%	0.8787	102.7			99.79	87.69		
6年目	R 20	1%	0.8700	102.7			100.94	87.82		
7年目	R 21	1%	0.8614	102.7			101.95	87.82		
8年目	R 22	1%	0.8529	102.7			102.91	87.77		
9年目	R 23	1%	0.8445	102.7			103.86	87.71	800.62	676.12
10年目	R 24	1%	0.8361	102.7			103.80	86.79		
11年目	R 25	1%	0.8278	102.7			107.95	86.86	250.23	207.14
12年目	R 26	1%	0.8196	102.7			107.75	86.31	1361.96	1116.26
13年目	R 27	1%	0.8115	102.7			107.92	87.58	1361.96	1105.23
14年目	R 28	1%	0.8035	102.7			109.82	88.24		
15年目	R 29	1%	0.7955	102.7			109.80	87.35		
16年目	R 30	1%	0.7876	102.7			109.71	86.41	187.53	147.70
17年目	R 31	1%	0.7798	102.7			109.65	85.50		
18年目	R 32	1%	0.7721	102.7			109.58	84.61		
19年目	R 33	1%	0.7645	102.7			109.80	83.94		
20年目	R 34	1%	0.7569	102.7			111.04	84.05		
21年目	R 35	1%	0.7494	102.7			111.47	83.53		
22年目	R 36	1%	0.7420	102.7			111.41	82.66		
23年目	R 37	1%	0.7347	102.7			111.37	81.82		
24年目	R 38	1%	0.7274	102.7			111.28	80.95		
25年目	R 39	1%	0.7202	102.7			111.22	80.10		
26年目	R 40	1%	0.7131	102.7			111.16	79.27		
27年目	R 41	1%	0.7060	102.7			111.12	78.45		
28年目	R 42	1%	0.6990	102.7			111.04	77.62		
29年目	R 43	1%	0.6921	102.7			110.98	76.81		
30年目	R 44	1%	0.6852	102.7			110.92	76.00		
31年目	R 45	1%	0.6784	102.7			110.88	75.22		
32年目	R 46	1%	0.6717	102.7			110.79	74.42		
33年目	R 47	1%	0.6650	102.7			110.73	73.63		
34年目	R 48	1%	0.6584	102.7			110.66	72.86		
35年目	R 49	1%	0.6519	102.7			110.62	72.11		
36年目	R 50	1%	0.6454	102.7			110.54	71.34		
37年目	R 51	1%	0.6390	102.7			110.47	70.59		
38年目	R 52	1%	0.6327	102.7			110.41	69.85		
39年目	R 53	1%	0.6264	102.7			110.41	69.16		
40年目	R 54	1%	0.6202	102.7			110.40	68.47		
41年目	R 55	1%	0.6141	102.7			110.40	67.80		
42年目	R 56	1%	0.6080	102.7			110.40	67.12		
43年目	R 57	1%	0.6020	102.7			110.40	66.46		
44年目	R 58	1%	0.5960	102.7			110.40	65.80		
45年目	R 59	1%	0.5901	102.7			110.40	65.15		
46年目	R 60	1%	0.5843	102.7			110.40	64.51		
47年目	R 61	1%	0.5785	102.7			110.40	63.87		
48年目	R 62	1%	0.5728	102.7			110.40	63.24		
49年目	R 63	1%	0.5671	102.7	-2002.17	-1135.43	110.40	62.61		
合計					19002.29	62715.43	9334.41	11106.		

費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:大阪湾岸道路名神湾岸連絡線 垂水JCT~りんくうJCT名神湾岸連絡線

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-7年目	R 7	1%	0.9901	102.7	229.45	227.18				
-6年目	R 8	1%	0.9803	102.7	420.45	412.17				
-5年目	R 9	1%	0.9706	102.7	729.33	707.88				
-4年目	R 10	1%	0.9610	102.7	1137.23	1092.88				
-3年目	R 11	1%	0.9515	102.7	1281.60	1219.44				
-2年目	R 12	1%	0.9421	102.7	1366.36	1287.25				
部分供用開始	R 13	1%	0.9328	102.7	1085.36	1012.43	2.78	2.59		
供用開始年次	R 14	1%	0.9236	102.7			14.07	12.99		
1年目	R 15	1%	0.9145	102.7			14.93	13.65		
2年目	R 16	1%	0.9054	102.7			15.79	14.30		
3年目	R 17	1%	0.8964	102.7			16.63	14.91		
4年目	R 18	1%	0.8875	102.7			17.45	15.49		
5年目	R 19	1%	0.8787	102.7			19.14	16.82		
6年目	R 20	1%	0.8700	102.7			19.97	17.37		
7年目	R 21	1%	0.8614	102.7			20.80	17.91		
8年目	R 22	1%	0.8529	102.7			21.61	18.43		
9年目	R 23	1%	0.8445	102.7			22.43	18.94		
10年目	R 24	1%	0.8361	102.7			22.41	18.74		
11年目	R 25	1%	0.8278	102.7			25.39	21.01		
12年目	R 26	1%	0.8196	102.7			25.36	20.79		
13年目	R 27	1%	0.8115	102.7			25.35	20.57		
14年目	R 28	1%	0.8035	102.7			26.97	21.67		
15年目	R 29	1%	0.7955	102.7			26.96	21.45		
16年目	R 30	1%	0.7876	102.7			26.94	21.22		
17年目	R 31	1%	0.7798	102.7			26.92	21.00		
18年目	R 32	1%	0.7721	102.7			26.91	20.78		
19年目	R 33	1%	0.7645	102.7			27.12	20.73		
20年目	R 34	1%	0.7569	102.7			27.09	20.51		
21年目	R 35	1%	0.7494	102.7			27.08	20.29		
22年目	R 36	1%	0.7420	102.7			27.06	20.08		
23年目	R 37	1%	0.7347	102.7			27.05	19.88		
24年目	R 38	1%	0.7274	102.7			27.03	19.67		
25年目	R 39	1%	0.7202	102.7			27.02	19.46		
26年目	R 40	1%	0.7131	102.7			27.01	19.26		
27年目	R 41	1%	0.7060	102.7			27.00	19.06		
28年目	R 42	1%	0.6990	102.7			26.98	18.86		
29年目	R 43	1%	0.6921	102.7			26.96	18.66		
30年目	R 44	1%	0.6852	102.7			26.95	18.46		
31年目	R 45	1%	0.6784	102.7			26.94	18.27		
32年目	R 46	1%	0.6717	102.7			26.92	18.08		
33年目	R 47	1%	0.6650	102.7			26.90	17.89		
34年目	R 48	1%	0.6584	102.7			26.89	17.70		
35年目	R 49	1%	0.6519	102.7			26.88	17.52		
36年目	R 50	1%	0.6454	102.7			26.86	17.33		
37年目	R 51	1%	0.6390	102.7			26.84	17.15		
38年目	R 52	1%	0.6327	102.7			26.83	16.97		
39年目	R 53	1%	0.6264	102.7			26.82	16.80		
40年目	R 54	1%	0.6202	102.7			26.82	16.64		
41年目	R 55	1%	0.6141	102.7			26.82	16.47		
42年目	R 56	1%	0.6080	102.7			26.82	16.31		
43年目	R 57	1%	0.6020	102.7			26.82	16.15		
44年目	R 58	1%	0.5960	102.7			26.82	15.98		
45年目	R 59	1%	0.5901	102.7			26.82	15.83		
46年目	R 60	1%	0.5843	102.7			26.82	15.67		
47年目	R 61	1%	0.5785	102.7			26.82	15.51		
48年目	R 62	1%	0.5728	102.7			26.82	15.36		
49年目	R 63	1%	0.5671	102.7			26.82	15.21		
合計					-88.63	-50.26	26.82	15.21		
単純事業費計					6161.15	5908.97	1253.22	902.39	0.00	0.00

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

便益の現在価値算定表（事業全体）

箇所名： 大阪湾岸道路各神湾岸連絡線 垂水JCT～りんくうJCT各神湾岸連絡線

Table with columns for Year (年次), Age (年度), Benefit Type (便益の種類), and various financial metrics including Present Value (現在価値), Net Present Value (現在価値), and Total (合計). Rows list benefits from 1984 to 2063.

(再評価)

様式 1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	大阪湾岸道路（垂水JCT～りんくうJCT）・名神湾岸連絡線 （一般国道2号・臨港道路 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）
事業区分	都市高速道路
事業主体	近畿地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	（一体評価） 全事業：費用便益比（B/C）=2.9（経済的純現在価値（B-C）=144126億円、経済的内部収益率（EIRR）=12.6%） 残事業：費用便益比（B/C）=1.2（経済的純現在価値（B-C）=1217億円、経済的内部収益率（EIRR）=5.2%） （大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）） 全事業：費用便益比（B/C）=0.8（経済的純現在価値（B-C）=-927億円、経済的内部収益率（EIRR）=3.1%） 残事業：費用便益比（B/C）=1.0（経済的純現在価値（B-C）=23億円、経済的内部収益率（EIRR）=4.0%）

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標（対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更）	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a（費用便益分析対象区間）について 渋滞損失削減時間（現況）：210830万人・時間/年 渋滞損失削減時間：1045万人・時間/年（210830万人・時間/年⇒209785万人・時間/年） 区間b（当該区間／並行区間）について：阪神高速3号神戸線、ハーバーハイウェイ、一般国道2号、一般国道43号、(市)灘浜住吉川線 並行区間等（当該区間）の渋滞損失削減率：3割削減
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	国道2号（神戸市灘区）：旅行速度15.0km/h（上り）、14.8km（下り） 国道43号（神戸市灘区）：旅行速度11.8km/h（上り）、13.6km/h（下り）
	<input type="checkbox"/> 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
	<input type="checkbox"/> 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	
	<input checked="" type="checkbox"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	神戸市西区（玉津IC）～大阪駅（所要時間：73分→60分）
	<input checked="" type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	神戸空港～大阪駅（所要時間：52分→41分）
	物流効率化の支援	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	神戸市西区（玉津IC）～神戸港（所要時間：34分→24分）
	<input type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	

1. 活力	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	大阪湾環状道路に位置づけ	
	<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり		
	<input checked="" type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	人口集中地区（DID地区）に該当、神戸市内の阪神高速3号神戸線における渋滞緩和が期待	
	<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	DID区域内の都市計画道路に該当	
	<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発（300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上）への連絡道路となる		
	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道（A'路線）としての位置づけあり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	大阪湾岸道路西伸部	
	<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する（A'路線としての位置づけがある場合）		
	<input type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する		
	<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する		
	<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する		
	<input type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる		
	個性ある地域の形成	<input checked="" type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	六甲アイランド地区、ポートアイランド地区
	<input checked="" type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	国際戦略特区である「神戸医療産業都市」を支援	
	<input type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される		
	<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である		
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
	<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される		
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を達成する			
	安全で安心できるくらしの確保	<input type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	

3. 安全	
安全な生活環境の確保	
<input checked="" type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	国道2号：28300020420（973件/億台キロ）、28300020460（618件/億台キロ）
<input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
災害への備え	
<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
<input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	神戸市 みちづくり計画（神戸市緊急輸送道路）
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	阪神高速3号神戸線（京橋～湊川JCT）
<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	
<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	阪神高速3号神戸線（湊川付近、京橋付近）
<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	
4. 環境	
地球環境の保全	
<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：45969.74t-CO2/年
生活環境の改善・保全	
<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：阪神高速3号神戸線、ハーバーハイウェイ、一般国道2号、一般国道43号、(市)灘浜住吉川線 排出削減量：263.25t/年、排出削減率：4割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてNOx排出増加量：320.11t/年
<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：阪神高速3号神戸線、ハーバーハイウェイ、一般国道2号、一般国道43号、(市)灘浜住吉川線 排出削減量：15.47t/年、排出削減率：4割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてSPM排出増加量：15.27t/年
<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	
他のプロジェクトとの関係	
<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	
<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

(再評価)

様式-2

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道2号 臨港道路	大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北 ~駒栄)	L = 14.5km	地高	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
48,900	6車線	近畿地方整備局 阪神高速道路(株)

① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	6,138億円	992億円		7,130億円
うち残事業分	5,298億円	992億円		6,290億円
基準年における 現在価値 (C)	5,323億円	302億円		5,624億円
うち残事業分	4,373億円	302億円		4,674億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基 準 年	令和6年度			
供 用 年	令和14年度			
単年便益 (初年便益)	291億円	14億円	2.2億円	307億円
基準年における 現在価値 (B)	4,450億円	215億円	32億円	4,697億円
うち残事業分	4,450億円	215億円	32億円	4,697億円

③ 結 果

【事業全体】

費用便益比 (B/C)	0.8 [4%]	[参考] 1.2 [2%]	[参考] 1.5 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	-927億円 [4%]	[参考] 1,486億円 [2%]	[参考] 3,586億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	3.1%		

※ [] 内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比 (B/C)	1.005 [4%]	[参考] 1.5 [2%]	[参考] 1.8 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	23億円 [4%]	[参考] 2,411億円 [2%]	[参考] 4,492億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	4.0%		

※ [] 内は社会的割引率

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	48,900台/日	±10%	0.8~0.9
事業費	6,138億円	±10%	0.8~0.96
事業期間	16年	±20%	0.8~0.9

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	48,900台/日	±10%	0.9~1.1
事業費	5,298億円	±10%	0.98~1.2
事業期間	7年	±20%	0.98~1.03

交通状況の変化

様式-3①

事業名：大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (14.5km)	交通量 ^{※1}	[台/日]	0	48,900	
	走行時間 ^{※2}	[分]	0	12	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	0.00	140.13	
②主な周辺道路 ^{※4}	阪神高速3号 神戸線 (13.0km)	交通量	[台/日]	88,200	62,000
		走行時間	[分]	18	15
		走行時間費用	[億円/年]	371.65	222.99
	ハーバーハイウェイ (7.0km)	交通量	[台/日]	30,000	9,800
		走行時間	[分]	8	8
		走行時間費用	[億円/年]	66.31	20.38
	一般国道2号 (12.0km)	交通量	[台/日]	33,400	32,400
		走行時間	[分]	35	35
		走行時間費用	[億円/年]	248.11	240.00
	一般国道43号 (4.6km)	交通量	[台/日]	49,100	47,600
		走行時間	[分]	15	15
		走行時間費用	[億円/年]	142.73	134.01
	(市)灘浜住吉川線 (4.7km)	交通量	[台/日]	7,000	6,900
		走行時間	[分]	16	16
		走行時間費用	[億円/年]	25.19	23.97
③その他道路合計 (26,819.9km)	走行時間費用	[億円/年]	110,901.56	110,687.34	
			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26,875.7km	走行時間短縮便益	[億円/年]	111,755.55	111,468.82	286.73

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

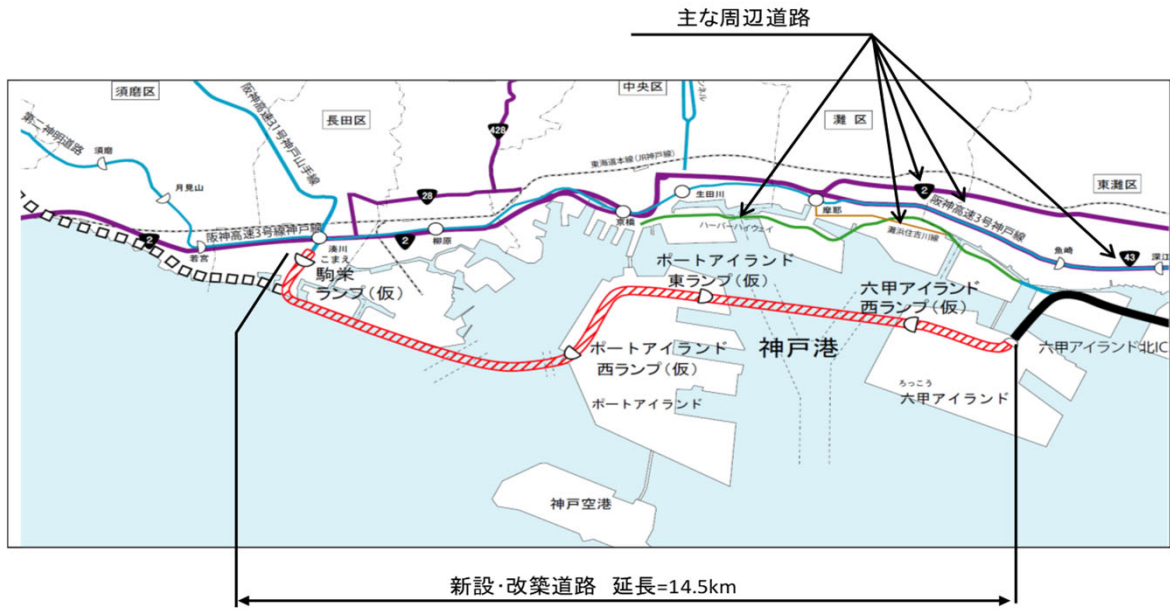
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



交通状況の変化

様式-3①

事業名：大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）（残事業）

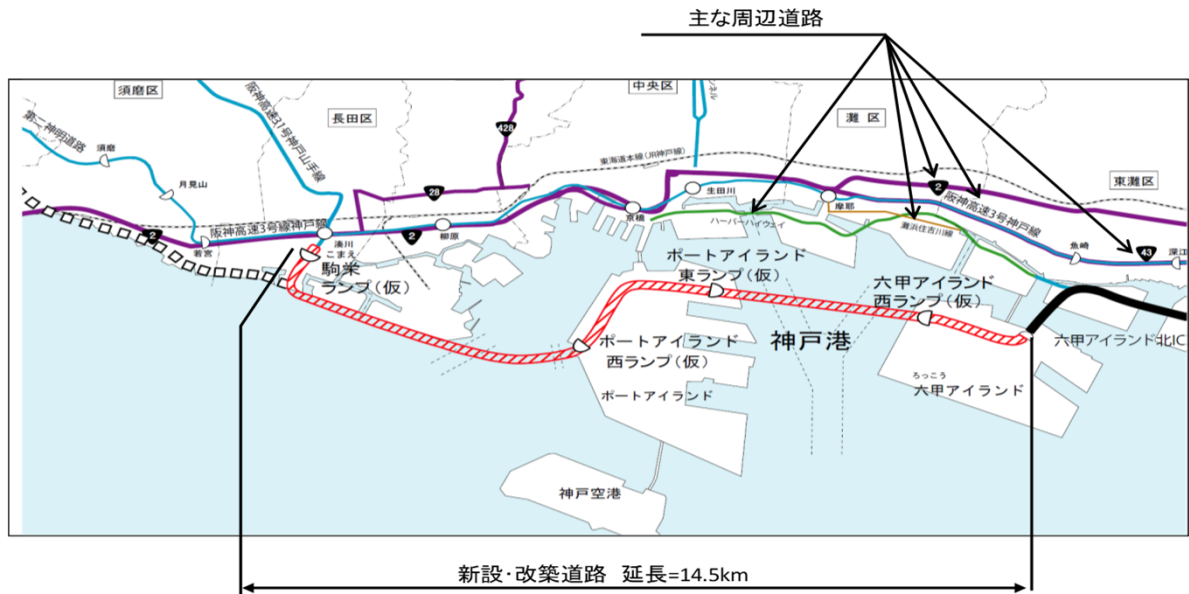
（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (14.5km)	交通量 ^{※1}	[台/日]	0	48,900	
	走行時間 ^{※2}	[分]	0	12	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	0.00	140.13	
②主な周辺道路 ^{※4}	阪神高速3号 神戸線 (13.0km)	交通量	[台/日]	88,200	62,000
		走行時間	[分]	18	15
		走行時間費用	[億円/年]	371.65	222.99
	ハーバーハイウェイ (7.0km)	交通量	[台/日]	30,000	9,800
		走行時間	[分]	8	8
		走行時間費用	[億円/年]	66.31	20.38
	一般国道2号 (12.0km)	交通量	[台/日]	33,400	32,400
		走行時間	[分]	35	35
		走行時間費用	[億円/年]	248.11	240.00
	一般国道43号 (4.6km)	交通量	[台/日]	49,100	47,600
		走行時間	[分]	15	15
		走行時間費用	[億円/年]	142.73	134.01
	(市)灘浜住吉川線 (4.7km)	交通量	[台/日]	7,000	6,900
		走行時間	[分]	16	16
		走行時間費用	[億円/年]	25.19	23.97
③その他道路合計 (26,819.9km)	走行時間費用	[億円/年]	110,901.56	110,687.34	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26,875.7km	走行時間短縮便益	[億円/年]	111,755.55	111,468.82	286.73

- ※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



費用便益分析の条件

事業名:一般国道2号臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	比較のために参考とすべき値	2%、1%
	基準年次	令和6年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (令和22年)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27交通センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ()台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他()
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	その他()	<input type="checkbox"/>
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。	
	その他()	<input type="checkbox"/>

交通流推計

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ()	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純価値の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道2号臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)

単価(億円)	延長(km)	単純価値(億円)
1.48	14.5	21.42

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-16年目	H 28	4%	1.3686	100.2	1.01	1.42				
-15年目	H 29	4%	1.3159	100.5	9.03	12.14				
-14年目	H 30	4%	1.2653	100.4	131.26	169.89				
-13年目	R 1	4%	1.2167	101.2	60.50	74.71				
-12年目	R 2	4%	1.1699	101.9	160.27	188.97				
-11年目	R 3	4%	1.1249	101.8	151.91	172.39				
-10年目	R 4	4%	1.0816	102.7	63.57	68.76				
-9年目	R 5	4%	1.0400	102.7	115.15	119.75				
-8年目	R 6	4%	1.0000	102.7	146.94	146.94				
-7年目	R 7	4%	0.9615	102.7	210.45	202.35				
-6年目	R 8	4%	0.9246	102.7	319.55	295.45				
-5年目	R 9	4%	0.8890	102.7	546.51	485.84				
-4年目	R 10	4%	0.8548	102.7	863.64	738.24				
-3年目	R 11	4%	0.8219	102.7	1090.91	896.62				
-2年目	R 12	4%	0.7903	102.7	1181.82	933.99				
-1年目	R 13	4%	0.7599	102.7	1085.36	824.77				
供用開始年次	R 14	4%	0.7307	102.7			11.29	8.25		
1年目	R 15	4%	0.7026	102.7			11.96	8.40		
2年目	R 16	4%	0.6756	102.7			12.64	8.54		
3年目	R 17	4%	0.6496	102.7			13.29	8.64		
4年目	R 18	4%	0.6246	102.7			13.93	8.70		
5年目	R 19	4%	0.6006	102.7			15.15	9.10		
6年目	R 20	4%	0.5775	102.7			15.79	9.12		
7年目	R 21	4%	0.5553	102.7			16.44	9.13		
8年目	R 22	4%	0.5339	102.7			17.08	9.12		
9年目	R 23	4%	0.5134	102.7			17.71	9.09		
10年目	R 24	4%	0.4936	102.7			17.70	8.74		
11年目	R 25	4%	0.4746	102.7			19.95	9.47		
12年目	R 26	4%	0.4564	102.7			19.93	9.10		
13年目	R 27	4%	0.4388	102.7			19.92	8.74		
14年目	R 28	4%	0.4220	102.7			21.38	9.02		
15年目	R 29	4%	0.4057	102.7			21.37	8.67		
16年目	R 30	4%	0.3901	102.7			21.35	8.33		
17年目	R 31	4%	0.3751	102.7			21.34	8.00		
18年目	R 32	4%	0.3607	102.7			21.33	7.69		
19年目	R 33	4%	0.3468	102.7			21.54	7.47		
20年目	R 34	4%	0.3335	102.7			21.52	7.18		
21年目	R 35	4%	0.3207	102.7			21.51	6.90		
22年目	R 36	4%	0.3083	102.7			21.50	6.63		
23年目	R 37	4%	0.2965	102.7			21.49	6.37		
24年目	R 38	4%	0.2851	102.7			21.47	6.12		
25年目	R 39	4%	0.2741	102.7			21.46	5.88		
26年目	R 40	4%	0.2636	102.7			21.45	5.65		
27年目	R 41	4%	0.2534	102.7			21.44	5.43		
28年目	R 42	4%	0.2437	102.7			21.42	5.22		
29年目	R 43	4%	0.2343	102.7			21.41	5.02		
30年目	R 44	4%	0.2253	102.7			21.40	4.82		
31年目	R 45	4%	0.2166	102.7			21.39	4.63		
32年目	R 46	4%	0.2083	102.7			21.38	4.45		
33年目	R 47	4%	0.2003	102.7			21.36	4.28		
34年目	R 48	4%	0.1926	102.7			21.35	4.11		
35年目	R 49	4%	0.1852	102.7			21.34	3.95		
36年目	R 50	4%	0.1780	102.7			21.33	3.80		
37年目	R 51	4%	0.1712	102.7			21.31	3.65		
38年目	R 52	4%	0.1646	102.7			21.30	3.51		
39年目	R 53	4%	0.1583	102.7			21.30	3.37		
40年目	R 54	4%	0.1522	102.7			21.30	3.24		
41年目	R 55	4%	0.1463	102.7			21.30	3.12		
42年目	R 56	4%	0.1407	102.7			21.30	3.00		
43年目	R 57	4%	0.1353	102.7			21.30	2.88		
44年目	R 58	4%	0.1301	102.7			21.30	2.77		
45年目	R 59	4%	0.1251	102.7			21.30	2.66		
46年目	R 60	4%	0.1203	102.7			21.30	2.56		
47年目	R 61	4%	0.1157	102.7			21.30	2.46		
48年目	R 62	4%	0.1112	102.7			21.30	2.37		
49年目	R 63	4%	0.1069	102.7	-88.27	-9.44	21.30	2.28		
合計					6049.60	5322.79	992.25	301.63		
単純事業費計									6137.87	992.25

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純価値の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道2号臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)

単価(億円)	延長(km)	単純価値(億円)
1.48	14.5	21.42

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-7年目	R 7	4%	0.9615	102.7	210.45	202.35				
-6年目	R 8	4%	0.9246	102.7	319.55	295.45				
-5年目	R 9	4%	0.8890	102.7	546.51	485.84				
-4年目	R 10	4%	0.8548	102.7	863.64	738.24				
-3年目	R 11	4%	0.8219	102.7	1090.91	896.62				
-2年目	R 12	4%	0.7903	102.7	1181.82	933.99				
-1年目	R 13	4%	0.7599	102.7	1085.36	824.77				
供用開始年次	R 14	4%	0.7307	102.7			11.29	8.25		
1年目	R 15	4%	0.7026	102.7			11.96	8.40		
2年目	R 16	4%	0.6756	102.7			12.64	8.54		
3年目	R 17	4%	0.6496	102.7			13.29	8.64		
4年目	R 18	4%	0.6246	102.7			13.93	8.70		
5年目	R 19	4%	0.6006	102.7			15.15	9.10		
6年目	R 20	4%	0.5775	102.7			15.79	9.12		
7年目	R 21	4%	0.5553	102.7			16.44	9.13		
8年目	R 22	4%	0.5339	102.7			17.08	9.12		
9年目	R 23	4%	0.5134	102.7			17.71	9.09		
10年目	R 24	4%	0.4936	102.7			17.70	8.74		
11年目	R 25	4%	0.4746	102.7			19.95	9.47		
12年目	R 26	4%	0.4564	102.7			19.93	9.10		
13年目	R 27	4%	0.4388	102.7			19.92	8.74		
14年目	R 28	4%	0.4220	102.7			21.38	9.02		
15年目	R 29	4%	0.4057	102.7			21.37	8.67		
16年目	R 30	4%	0.3901	102.7			21.35	8.33		
17年目	R 31	4%	0.3751	102.7			21.34	8.00		
18年目	R 32	4%	0.3607	102.7			21.33	7.69		
19年目	R 33	4%	0.3468	102.7			21.54	7.47		
20年目	R 34	4%	0.3335	102.7			21.52	7.18		
21年目	R 35	4%	0.3207	102.7			21.51	6.90		
22年目	R 36	4%	0.3083	102.7			21.50	6.63		
23年目	R 37	4%	0.2965	102.7			21.49	6.37		
24年目	R 38	4%	0.2851	102.7			21.47	6.12		
25年目	R 39	4%	0.2741	102.7			21.46	5.88		
26年目	R 40	4%	0.2636	102.7			21.45	5.65		
27年目	R 41	4%	0.2534	102.7			21.44	5.43		
28年目	R 42	4%	0.2437	102.7			21.42	5.22		
29年目	R 43	4%	0.2343	102.7			21.41	5.02		
30年目	R 44	4%	0.2253	102.7			21.40	4.82		
31年目	R 45	4%	0.2166	102.7			21.39	4.63		
32年目	R 46	4%	0.2083	102.7			21.38	4.45		
33年目	R 47	4%	0.2003	102.7			21.36	4.28		
34年目	R 48	4%	0.1926	102.7			21.35	4.11		
35年目	R 49	4%	0.1852	102.7			21.34	3.95		
36年目	R 50	4%	0.1780	102.7			21.33	3.80		
37年目	R 51	4%	0.1712	102.7			21.31	3.65		
38年目	R 52	4%	0.1646	102.7			21.30	3.51		
39年目	R 53	4%	0.1583	102.7			21.30	3.37		
40年目	R 54	4%	0.1522	102.7			21.30	3.24		
41年目	R 55	4%	0.1463	102.7			21.30	3.12		
42年目	R 56	4%	0.1407	102.7			21.30	3.00		
43年目	R 57	4%	0.1353	102.7			21.30	2.88		
44年目	R 58	4%	0.1301	102.7			21.30	2.77		
45年目	R 59	4%	0.1251	102.7			21.30	2.66		
46年目	R 60	4%	0.1203	102.7			21.30	2.56		
47年目	R 61	4%	0.1157	102.7			21.30	2.46		
48年目	R 62	4%	0.1112	102.7			21.30	2.37		
49年目	R 63	4%	0.1069	102.7	-41.58	-4.44	21.30	2.28		
合計					5298.23	4372.82	992.25	301.63		
単純事業費計					5298.23		992.25			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道2号臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
1.48	14.5	21.42

年次	年度	社会的割引率	割戻率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在単価	単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-16年目	H 28	4%	1.3421	100.2	1.01	1.39				
-15年目	H 29	4%	1.2905	100.5	9.03	11.91				
-14年目	H 30	4%	1.2409	100.4	131.26	166.61				
-13年目	R 1	4%	1.1932	101.2	60.50	73.26				
-12年目	R 2	4%	1.1473	101.9	160.27	185.32				
-11年目	R 3	4%	1.1032	101.8	151.91	169.06				
-10年目	R 4	4%	1.0608	102.7	63.57	67.43				
-9年目	R 5	2%	1.0200	102.7	115.15	117.45				
-8年目	R 6	2%	1.0000	102.7	146.94	146.94				
-7年目	R 7	2%	0.9804	102.7	210.45	206.33				
-6年目	R 8	2%	0.9612	102.7	319.55	307.15				
-5年目	R 9	2%	0.9424	102.7	546.51	515.03				
-4年目	R 10	2%	0.9239	102.7	863.64	797.91				
-3年目	R 11	2%	0.9058	102.7	1090.91	988.15				
-2年目	R 12	2%	0.8880	102.7	1181.82	1049.45				
-1年目	R 13	2%	0.8706	102.7	1085.36	944.92				
供用開始年次	R 14	2%	0.8535	102.7			11.29	9.63		
1年目	R 15	2%	0.8368	102.7			11.96	10.01		
2年目	R 16	2%	0.8204	102.7			12.64	10.37		
3年目	R 17	2%	0.8043	102.7			13.29	10.69		
4年目	R 18	2%	0.7885	102.7			13.93	10.98		
5年目	R 19	2%	0.7730	102.7			15.15	11.71		
6年目	R 20	2%	0.7578	102.7			15.79	11.97		
7年目	R 21	2%	0.7429	102.7			16.44	12.21		
8年目	R 22	2%	0.7283	102.7			17.08	12.44		
9年目	R 23	2%	0.7140	102.7			17.71	12.65		
10年目	R 24	2%	0.7000	102.7			17.70	12.39		
11年目	R 25	2%	0.6863	102.7			19.95	13.69		
12年目	R 26	2%	0.6728	102.7			19.93	13.41		
13年目	R 27	2%	0.6596	102.7			19.92	13.14		
14年目	R 28	2%	0.6467	102.7			21.38	13.83		
15年目	R 29	2%	0.6340	102.7			21.37	13.55		
16年目	R 30	2%	0.6216	102.7			21.35	13.27		
17年目	R 31	2%	0.6094	102.7			21.34	13.01		
18年目	R 32	2%	0.5975	102.7			21.33	12.74		
19年目	R 33	2%	0.5858	102.7			21.54	12.62		
20年目	R 34	2%	0.5743	102.7			21.52	12.36		
21年目	R 35	2%	0.5630	102.7			21.51	12.11		
22年目	R 36	2%	0.5520	102.7			21.50	11.87		
23年目	R 37	2%	0.5412	102.7			21.49	11.63		
24年目	R 38	2%	0.5306	102.7			21.47	11.39		
25年目	R 39	2%	0.5202	102.7			21.46	11.16		
26年目	R 40	2%	0.5100	102.7			21.45	10.94		
27年目	R 41	2%	0.5000	102.7			21.44	10.72		
28年目	R 42	2%	0.4902	102.7			21.42	10.50		
29年目	R 43	2%	0.4806	102.7			21.41	10.29		
30年目	R 44	2%	0.4712	102.7			21.40	10.08		
31年目	R 45	2%	0.4620	102.7			21.39	9.88		
32年目	R 46	2%	0.4529	102.7			21.38	9.68		
33年目	R 47	2%	0.4440	102.7			21.36	9.49		
34年目	R 48	2%	0.4353	102.7			21.35	9.29		
35年目	R 49	2%	0.4268	102.7			21.34	9.11		
36年目	R 50	2%	0.4184	102.7			21.33	8.92		
37年目	R 51	2%	0.4102	102.7			21.31	8.74		
38年目	R 52	2%	0.4022	102.7			21.30	8.57		
39年目	R 53	2%	0.3943	102.7			21.30	8.40		
40年目	R 54	2%	0.3866	102.7			21.30	8.24		
41年目	R 55	2%	0.3790	102.7			21.30	8.07		
42年目	R 56	2%	0.3716	102.7			21.30	7.92		
43年目	R 57	2%	0.3643	102.7			21.30	7.76		
44年目	R 58	2%	0.3572	102.7			21.30	7.61		
45年目	R 59	2%	0.3502	102.7			21.30	7.46		
46年目	R 60	2%	0.3433	102.7			21.30	7.31		
47年目	R 61	2%	0.3366	102.7			21.30	7.17		
48年目	R 62	2%	0.3300	102.7			21.30	7.03		
49年目	R 63	2%	0.3235	102.7			21.30	6.89		
合計										
単純事業費計					6049.60	5719.75	992.25	524.90		
					6137.87		992.25			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道2号臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
1.48	14.5	21.42

年次	年度	社会的 割引率	割戻率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-7年目	R 7	2%	0.9804	102.7	210.45	206.33				
-6年目	R 8	2%	0.9612	102.7	319.55	307.15				
-5年目	R 9	2%	0.9424	102.7	546.51	515.03				
-4年目	R 10	2%	0.9239	102.7	863.64	797.91				
-3年目	R 11	2%	0.9058	102.7	1090.91	988.15				
-2年目	R 12	2%	0.8880	102.7	1181.82	1049.45				
-1年目	R 13	2%	0.8706	102.7	1085.36	944.92				
供用開始年次	R 14	2%	0.8535	102.7			11.29	9.63		
1年目	R 15	2%	0.8368	102.7			11.96	10.01		
2年目	R 16	2%	0.8204	102.7			12.64	10.37		
3年目	R 17	2%	0.8043	102.7			13.29	10.69		
4年目	R 18	2%	0.7885	102.7			13.93	10.98		
5年目	R 19	2%	0.7730	102.7			15.15	11.71		
6年目	R 20	2%	0.7578	102.7			15.79	11.97		
7年目	R 21	2%	0.7429	102.7			16.44	12.21		
8年目	R 22	2%	0.7283	102.7			17.08	12.44		
9年目	R 23	2%	0.7140	102.7			17.71	12.65		
10年目	R 24	2%	0.7000	102.7			17.70	12.39		
11年目	R 25	2%	0.6863	102.7			19.95	13.69		
12年目	R 26	2%	0.6728	102.7			19.93	13.41		
13年目	R 27	2%	0.6596	102.7			19.92	13.14		
14年目	R 28	2%	0.6467	102.7			21.38	13.83		
15年目	R 29	2%	0.6340	102.7			21.37	13.55		
16年目	R 30	2%	0.6216	102.7			21.35	13.27		
17年目	R 31	2%	0.6094	102.7			21.34	13.01		
18年目	R 32	2%	0.5975	102.7			21.33	12.74		
19年目	R 33	2%	0.5858	102.7			21.54	12.62		
20年目	R 34	2%	0.5743	102.7			21.52	12.36		
21年目	R 35	2%	0.5630	102.7			21.51	12.11		
22年目	R 36	2%	0.5520	102.7			21.50	11.87		
23年目	R 37	2%	0.5412	102.7			21.49	11.63		
24年目	R 38	2%	0.5306	102.7			21.47	11.39		
25年目	R 39	2%	0.5202	102.7			21.46	11.16		
26年目	R 40	2%	0.5100	102.7			21.45	10.94		
27年目	R 41	2%	0.5000	102.7			21.44	10.72		
28年目	R 42	2%	0.4902	102.7			21.42	10.50		
29年目	R 43	2%	0.4806	102.7			21.41	10.29		
30年目	R 44	2%	0.4712	102.7			21.40	10.08		
31年目	R 45	2%	0.4620	102.7			21.39	9.88		
32年目	R 46	2%	0.4529	102.7			21.38	9.68		
33年目	R 47	2%	0.4440	102.7			21.36	9.49		
34年目	R 48	2%	0.4353	102.7			21.35	9.29		
35年目	R 49	2%	0.4268	102.7			21.34	9.11		
36年目	R 50	2%	0.4184	102.7			21.33	8.92		
37年目	R 51	2%	0.4102	102.7			21.31	8.74		
38年目	R 52	2%	0.4022	102.7			21.30	8.57		
39年目	R 53	2%	0.3943	102.7			21.30	8.40		
40年目	R 54	2%	0.3866	102.7			21.30	8.24		
41年目	R 55	2%	0.3790	102.7			21.30	8.07		
42年目	R 56	2%	0.3716	102.7			21.30	7.92		
43年目	R 57	2%	0.3643	102.7			21.30	7.76		
44年目	R 58	2%	0.3572	102.7			21.30	7.61		
45年目	R 59	2%	0.3502	102.7			21.30	7.46		
46年目	R 60	2%	0.3433	102.7			21.30	7.31		
47年目	R 61	2%	0.3366	102.7			21.30	7.17		
48年目	R 62	2%	0.3300	102.7			21.30	7.03		
49年目	R 63	2%	0.3235	102.7	-41.58	-13.45	21.30	6.89		
合計					5256.65	4795.49	992.25	524.90		
単純事業費計					5298.23		992.25			

- 注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)
- 注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道2号臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
1.48	14.5	21.42

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-16年目	H 28	4%	1.3291	100.2	1.01	1.37				
-15年目	H 29	4%	1.2780	100.5	9.03	11.79				
-14年目	H 30	4%	1.2288	100.4	131.26	164.99				
-13年目	R 1	4%	1.1815	101.2	60.50	72.55				
-12年目	R 2	4%	1.1361	101.9	160.27	183.51				
-11年目	R 3	4%	1.0924	101.8	151.91	167.41				
-10年目	R 4	4%	1.0504	102.7	63.57	66.77				
-9年目	R 5	1%	1.0100	102.7	115.15	116.30				
-8年目	R 6	1%	1.0000	102.7	146.94	146.94				
-7年目	R 7	1%	0.9901	102.7	210.45	208.37				
-6年目	R 8	1%	0.9803	102.7	319.55	313.25				
-5年目	R 9	1%	0.9706	102.7	546.51	530.44				
-4年目	R 10	1%	0.9610	102.7	863.64	829.95				
-3年目	R 11	1%	0.9515	102.7	1090.91	1038.00				
-2年目	R 12	1%	0.9421	102.7	1181.82	1113.39				
-1年目	R 13	1%	0.9328	102.7	1085.36	1012.43				
供用開始年次	R 14	1%	0.9236	102.7			11.29	10.42		
1年目	R 15	1%	0.9145	102.7			11.96	10.94		
2年目	R 16	1%	0.9054	102.7			12.64	11.44		
3年目	R 17	1%	0.8964	102.7			13.29	11.92		
4年目	R 18	1%	0.8875	102.7			13.93	12.36		
5年目	R 19	1%	0.8787	102.7			15.15	13.31		
6年目	R 20	1%	0.8700	102.7			15.79	13.74		
7年目	R 21	1%	0.8614	102.7			16.44	14.16		
8年目	R 22	1%	0.8529	102.7			17.08	14.56		
9年目	R 23	1%	0.8445	102.7			17.71	14.96		
10年目	R 24	1%	0.8361	102.7			17.70	14.80		
11年目	R 25	1%	0.8278	102.7			19.95	16.51		
12年目	R 26	1%	0.8196	102.7			19.93	16.33		
13年目	R 27	1%	0.8115	102.7			19.92	16.16		
14年目	R 28	1%	0.8035	102.7			21.38	17.18		
15年目	R 29	1%	0.7955	102.7			21.37	17.00		
16年目	R 30	1%	0.7876	102.7			21.35	16.82		
17年目	R 31	1%	0.7798	102.7			21.34	16.64		
18年目	R 32	1%	0.7721	102.7			21.33	16.47		
19年目	R 33	1%	0.7645	102.7			21.54	16.46		
20年目	R 34	1%	0.7569	102.7			21.52	16.29		
21年目	R 35	1%	0.7494	102.7			21.51	16.12		
22年目	R 36	1%	0.7420	102.7			21.50	15.95		
23年目	R 37	1%	0.7347	102.7			21.49	15.79		
24年目	R 38	1%	0.7274	102.7			21.47	15.62		
25年目	R 39	1%	0.7202	102.7			21.46	15.46		
26年目	R 40	1%	0.7131	102.7			21.45	15.29		
27年目	R 41	1%	0.7060	102.7			21.44	15.14		
28年目	R 42	1%	0.6990	102.7			21.42	14.98		
29年目	R 43	1%	0.6921	102.7			21.41	14.82		
30年目	R 44	1%	0.6852	102.7			21.40	14.66		
31年目	R 45	1%	0.6784	102.7			21.39	14.51		
32年目	R 46	1%	0.6717	102.7			21.38	14.36		
33年目	R 47	1%	0.6650	102.7			21.36	14.21		
34年目	R 48	1%	0.6584	102.7			21.35	14.06		
35年目	R 49	1%	0.6519	102.7			21.34	13.91		
36年目	R 50	1%	0.6454	102.7			21.33	13.76		
37年目	R 51	1%	0.6390	102.7			21.31	13.62		
38年目	R 52	1%	0.6327	102.7			21.30	13.48		
39年目	R 53	1%	0.6264	102.7			21.30	13.34		
40年目	R 54	1%	0.6202	102.7			21.30	13.21		
41年目	R 55	1%	0.6141	102.7			21.30	13.08		
42年目	R 56	1%	0.6080	102.7			21.30	12.95		
43年目	R 57	1%	0.6020	102.7			21.30	12.82		
44年目	R 58	1%	0.5960	102.7			21.30	12.70		
45年目	R 59	1%	0.5901	102.7			21.30	12.57		
46年目	R 60	1%	0.5843	102.7			21.30	12.45		
47年目	R 61	1%	0.5785	102.7			21.30	12.32		
48年目	R 62	1%	0.5728	102.7			21.30	12.20		
49年目	R 63	1%	0.5671	102.7			21.30	12.08		
合計										
単純事業費計						6137.87		992.25		

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道2号臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
1.48	14.5	21.42

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在単価	単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-16年目	H 28	4%	1.3291	100.2	1.01	1.37				
-15年目	H 29	4%	1.2780	100.5	9.03	11.79				
-14年目	H 30	4%	1.2288	100.4	131.26	164.99				
-13年目	R 1	4%	1.1815	101.2	60.50	72.55				
-12年目	R 2	4%	1.1361	101.9	160.27	183.51				
-11年目	R 3	4%	1.0924	101.8	151.91	167.41				
-10年目	R 4	4%	1.0504	102.7	63.57	66.77				
-9年目	R 5	1%	1.0100	102.7	115.15	116.30				
-8年目	R 6	1%	1.0000	102.7	146.94	146.94				
-7年目	R 7	1%	0.9901	102.7	210.45	208.37				
-6年目	R 8	1%	0.9803	102.7	319.55	313.25				
-5年目	R 9	1%	0.9706	102.7	546.51	530.44				
-4年目	R 10	1%	0.9610	102.7	863.64	829.95				
-3年目	R 11	1%	0.9515	102.7	1090.91	1038.00				
-2年目	R 12	1%	0.9421	102.7	1181.82	1113.39				
-1年目	R 13	1%	0.9328	102.7	1085.36	1012.43				
供用開始年次	R 14	1%	0.9236	102.7			11.29	10.42		
1年目	R 15	1%	0.9145	102.7			11.96	10.94		
2年目	R 16	1%	0.9054	102.7			12.64	11.44		
3年目	R 17	1%	0.8964	102.7			13.29	11.92		
4年目	R 18	1%	0.8875	102.7			13.93	12.36		
5年目	R 19	1%	0.8787	102.7			15.15	13.31		
6年目	R 20	1%	0.8700	102.7			15.79	13.74		
7年目	R 21	1%	0.8614	102.7			16.44	14.16		
8年目	R 22	1%	0.8529	102.7			17.08	14.56		
9年目	R 23	1%	0.8445	102.7			17.71	14.96		
10年目	R 24	1%	0.8361	102.7			17.70	14.80		
11年目	R 25	1%	0.8278	102.7			19.95	16.51		
12年目	R 26	1%	0.8196	102.7			19.93	16.33		
13年目	R 27	1%	0.8115	102.7			19.92	16.16		
14年目	R 28	1%	0.8035	102.7			21.38	17.18		
15年目	R 29	1%	0.7955	102.7			21.37	17.00		
16年目	R 30	1%	0.7876	102.7			21.35	16.82		
17年目	R 31	1%	0.7798	102.7			21.34	16.64		
18年目	R 32	1%	0.7721	102.7			21.33	16.47		
19年目	R 33	1%	0.7645	102.7			21.54	16.46		
20年目	R 34	1%	0.7569	102.7			21.52	16.29		
21年目	R 35	1%	0.7494	102.7			21.51	16.12		
22年目	R 36	1%	0.7420	102.7			21.50	15.95		
23年目	R 37	1%	0.7347	102.7			21.49	15.79		
24年目	R 38	1%	0.7274	102.7			21.47	15.62		
25年目	R 39	1%	0.7202	102.7			21.46	15.46		
26年目	R 40	1%	0.7131	102.7			21.45	15.29		
27年目	R 41	1%	0.7060	102.7			21.44	15.14		
28年目	R 42	1%	0.6990	102.7			21.42	14.98		
29年目	R 43	1%	0.6921	102.7			21.41	14.82		
30年目	R 44	1%	0.6852	102.7			21.40	14.66		
31年目	R 45	1%	0.6784	102.7			21.39	14.51		
32年目	R 46	1%	0.6717	102.7			21.38	14.36		
33年目	R 47	1%	0.6650	102.7			21.36	14.21		
34年目	R 48	1%	0.6584	102.7			21.35	14.06		
35年目	R 49	1%	0.6519	102.7			21.34	13.91		
36年目	R 50	1%	0.6454	102.7			21.33	13.76		
37年目	R 51	1%	0.6390	102.7			21.31	13.62		
38年目	R 52	1%	0.6327	102.7			21.30	13.48		
39年目	R 53	1%	0.6264	102.7			21.30	13.34		
40年目	R 54	1%	0.6202	102.7			21.30	13.21		
41年目	R 55	1%	0.6141	102.7			21.30	13.08		
42年目	R 56	1%	0.6080	102.7			21.30	12.95		
43年目	R 57	1%	0.6020	102.7			21.30	12.82		
44年目	R 58	1%	0.5960	102.7			21.30	12.70		
45年目	R 59	1%	0.5901	102.7			21.30	12.57		
46年目	R 60	1%	0.5843	102.7			21.30	12.45		
47年目	R 61	1%	0.5785	102.7			21.30	12.32		
48年目	R 62	1%	0.5728	102.7			21.30	12.20		
49年目	R 63	1%	0.5671	102.7			21.30	12.08		
合計										
単純事業費計					6137.87	5927.40	992.25	713.93		

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

参考様式1

(事業全体)

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道2号 臨港道路	大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北～駒栄)	6	14.5km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費					576,805	
	改良費					
		土工	m3			
		深礎工	本			
		法面工	式			
		擁壁工	式			
		施設工	式			
		函渠工	式			
		排水工	式			
		情報管路工	Km			
		雑工	式			
	橋梁費				479,854	
		橋梁	m	13,135	479,854	
	トンネル費					
		NATM	m			
	IC・JCT費				51,286	
		IC	箇所	4	20,339	(六甲西, ポーアイ東, ポーアイ西, 駒栄)
		JCT	箇所	1	30,947	(南駒栄JCT+山手線連絡路)
	舗装費				3,610	
		車道舗装	m ²	342,063	3,610	橋面舗装
		歩道舗装	m ²			
	付帯施設費				42,055	
		付帯工事費	式		42,055	遮音壁設置費、標識、交通管制設備、照明・通信設備、 航路の移設に関わる港湾工事費
②用地及補償費					18,918	
	用地費		m ²	180,304	8,827	
		宅地	m ²	180,304	8,827	
		田畑	m ²			
		山林・原野	m ²			
		その他	m ²			
	補償費		式	1	10,091	
③間接経費					78,277	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					674,000	

(全体事業)

参考様式2

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道2号	大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北～駒栄)	6	14.5km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円/年)	備考
維持費	km	14.5	52,917	巡回、清掃、除草等
修繕費	式	1	33,950	構造物修繕等
その他	式	1	20,248	
維持管理費合計			107,115	

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における阪神高速道路(株)の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道2号 臨港道路	大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北～駒栄)	6	14.5km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費					518,227	
	改良費					
		土工	m ³			
		深礎工	本			
		法面工	式			
		擁壁工	式			
		施設工	式			
		函渠工	式			
		排水工	式			
		情報管路工	Km			
		雑工	式			
	橋梁費				460,948	
		橋梁	m	13,135	460,948	
	トンネル費					
		NATM	m			
	IC・JCT費				45,709	
		IC	箇所	4	18,637	(六甲西, ポーアイ東, ポーアイ西, 駒栄)
		JCT	箇所	1	27,072	(南駒栄JCT+山手線連絡路)
	舗装費				3,610	
		車道舗装	m ²	342,063	3,610	橋面舗装
		歩道舗装	m ²			
	付帯施設費				7,960	
		付帯工事費	式		7,960	遮音壁設置費、標識、交通管制設備、照明・通信設備、 航路の移設に関わる港湾工事費
②用地及補償費					9,282	
	用地費		m ²	129,819	4,158	
		宅地	m ²	129,819	4,158	
		田畑	m ²			
		山林・原野	m ²			
		その他	m ²			
	補償費		式	1	5,124	
③間接経費					54,881	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					582,390	

(残事業)

参考様式2

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道2号	大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北～駒栄)	6	14.5km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円/年)	備考
維持費	km	14.5	52,917	巡回、清掃、除草等
修繕費	式	1	33,950	構造物修繕等
その他	式	1	20,248	
維持管理費合計			107,115	

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における阪神高速道路(株)の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

(再評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	大阪湾岸道路(垂水JCT～りんくうJCT)・名神湾岸連絡線 (一般国道43号 名神湾岸連絡線)
事業区分	都市高速道路
事業主体	近畿地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	(一体評価) 全事業：費用便益比(B/C)=2.9(経済的純現在価値(B-C)=144119億円、経済的内部収益率(EIRR)=12.6%) 残事業：費用便益比(B/C)=1.2(経済的純現在価値(B-C)=1240億円、経済的内部収益率(EIRR)=5.3%) (名神湾岸連絡線) 全事業：費用便益比(B/C)=1.3(経済的純現在価値(B-C)=276億円、経済的内部収益率(EIRR)=5.7%) 残事業：費用便益比(B/C)=1.3(経済的純現在価値(B-C)=284億円、経済的内部収益率(EIRR)=5.8%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失削減時間(現況):209993万人・時間/年 渋滞損失削減時間:208万人・時間/年(209993万人・時間/年⇒209785万人・時間/年) 区間b(当該区間/並行区間)について:阪神高速3号神戸線、一般国道43号、札幌筋線、今津東線、今津西線 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率:2割削減
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	国道43号:15.0km/h(R3全国道路・街路交通情報調査区間番号:28300430120(下り)) 国道43号:17.1km/h(R3全国道路・街路交通情報調査区間番号:28300430130(下り)) 国道43号:14.8km/h(R3全国道路・街路交通情報調査区間番号:28300430140(下り))
	<input type="checkbox"/> 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上以上の踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
	<input type="checkbox"/> 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	
	<input type="checkbox"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	空港へのアクセス性が向上 西宮JCT～神戸空港(整備前:33分⇒整備後:23分)
	物流効率化の支援	
	<input type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	

1. 活力	都市の再生	<input checked="" type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	国際戦略港湾（神戸港）へのアクセス性が向上 西宮JCT～神戸港（整備前：26分⇒整備後：16分）
		<input type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		<input checked="" type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	西宮市都市計画マスタープランR5.8（西宮市） 市民生活や社会・経済活動の利便性向上、災害に強いまちづくり等の道路整備による効果
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
		<input checked="" type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	都市計画道路網密度の変化（1.41km/km2⇒1.43km/km2）
		<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発（300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上）への連絡道路となる	
	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道（A'路線）としての位置づけあり	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	平成10年6月 地域高規格道路計画路線指定
		<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する（A'路線としての位置づけがある場合）	
		<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	名神湾岸連絡線整備により阪神高速3号神戸線（都市高速道路渋滞ワースト1位）の交通が転換されることにより都市間（神戸市と西宮間）を最適時間（最短時間）で連絡する
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	
	個性ある地域の形成	<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		<input type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	
		<input type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
	<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を達成する		
	安全で安心できるくらしの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	三次医療施設へのアクセス向上 尼崎市～中央市民病院（整備前：39分⇒整備後：28分）

3. 安全		
安全な生活環境の確保		
<input checked="" type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	国道43号：163件/億台キロ（H27全国道路・街路交通情報調査区間番号：28300430150）	
<input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される		
災害への備え		
<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する		
<input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	兵庫県緊急輸送道路（R2.1修正版）において、「第一次緊急輸送道路」として位置づけられている	
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	阪神高速3号神戸線、5号湾岸線、11号池田線の代替路線を形成	
<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）		
<input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される		
<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する		
4. 環境		
地球環境の保全		
<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：50928984.43t-CO2/年	
生活環境の改善・保全		
<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：阪神高速3号神戸線、一般国道43号、札幌筋線、今津東線、今津西線 排出削減量：99.86t/年、排出削減率：16.99割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてNOx排出増加量：-24.59t/年	
<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：阪神高速3号神戸線、一般国道43号、札幌筋線、今津東線、今津西線 排出削減量：5.58t/年、排出削減率：1.01割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてSPM排出増加量：-1.42t/年	
<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある		
<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される		
5. その他		
他のプロジェクトとの関係		
<input checked="" type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド～駒栄）	
<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている		
<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる		

(再評価)

様式-2

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道43号	名神湾岸連絡線	L=2.7km	地高	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
17,000	2車線	近畿地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	959億円	255億円		1,214億円
うち残事業分	952億円	255億円		1,207億円
基準年における 現在価値 (C)	813億円	80億円		893億円
うち残事業分	805億円	80億円		885億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基 準 年	令和6年度			
供 用 年	令和13年度			
単年便益 (初年便益)	69億円	4.8億円	0.57億円	74億円
基準年における 現在価値 (B)	1,083億円	77億円	8.8億円	1,169億円
うち残事業分	1,083億円	77億円	8.8億円	1,169億円

③ 結 果

【事業全体】

費用便益比 (B/C)	1.3 [4%]	[参考] 1.9 [2%]	[参考] 2.3 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	276億円 [4%]	[参考] 875億円 [2%]	[参考] 1,381億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	5.7%		

※ [] 内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比 (B/C)	1.3 [4%]	[参考] 1.9 [2%]	[参考] 2.3 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	284億円 [4%]	[参考] 882億円 [2%]	[参考] 1,389億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	5.8%		

※ [] 内は社会的割引率

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	17,000台/日	±10%	1.2~1.4
事業費	959億円	±10%	1.3~1.6
事業期間	10年	±20%	1.3~1.3

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	17,000台/日	±10%	1.2~1.5
事業費	952億円	±10%	1.3~1.6
事業期間	6年	±20%	1.3~1.4

交通状況の変化

様式-3①

事業名：名神湾岸連絡線（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (2.7km)	交通量 ^{※1}	[台/日]	0	17,000	
	走行時間 ^{※2}	[分]	0	4	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	0.00	15.50	
②主な周辺道路 ^{※4}	阪神高速道路3号神戸線 (3.0km)	交通量	[台/日]	50,400	46,300
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	37.40	33.19
	一般国道43号 (2.5km)	交通量	[台/日]	62,900	60,800
		走行時間	[分]	7	7
		走行時間費用	[億円/年]	86.06	78.27
	札幌筋線 (2.0km)	交通量	[台/日]	15,200	14,000
		走行時間	[分]	6	5
		走行時間費用	[億円/年]	17.32	14.97
	今津東線 (2.2km)	交通量	[台/日]	3,900	3,000
		走行時間	[分]	5	5
		走行時間費用	[億円/年]	4.43	3.37
	今津西線 (0.9km)	交通量	[台/日]	1,500	400
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	1.04	0.25
③その他道路合計 (26,862.4km)	走行時間費用	[億円/年]	111,389.92	111,323.27	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26,875.7km	走行時間短縮便益	[億円/年]	111,536.17	111,468.82	67.35

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



交通状況の変化

様式-3①

事業名：名神湾岸連絡線（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (2.7km)	交通量 ^{※1}	[台/日]	0	17,000	
	走行時間 ^{※2}	[分]	0	4	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	0.00	15.50	
②主な周辺道路 ^{※4}	阪神高速道路3号神戸線 (3.0km)	交通量	[台/日]	50,400	46,300
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	37.40	33.19
	一般国道43号 (2.5km)	交通量	[台/日]	62,900	60,800
		走行時間	[分]	7	7
		走行時間費用	[億円/年]	86.06	78.27
	札幌筋線 (2.0km)	交通量	[台/日]	15,200	14,000
		走行時間	[分]	6	5
		走行時間費用	[億円/年]	17.32	14.97
	今津東線 (2.2km)	交通量	[台/日]	3,900	3,000
		走行時間	[分]	5	5
		走行時間費用	[億円/年]	4.43	3.37
	今津西線 (0.9km)	交通量	[台/日]	1,500	400
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	1.04	0.25
③その他道路合計 (26,862.4km)	走行時間費用	[億円/年]	111,389.92	111,323.27	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26,875.7km	走行時間短縮便益	[億円/年]	111,536.17	111,468.82	67.35

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



費用便益分析の条件

事業名: 一般国道43号 名神湾岸連絡線

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	比較のために参考とすべき値	2%、1%
	基準年次	令和6年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (令和22年)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27交通センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ()台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他()
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	その他()	<input type="checkbox"/>
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。	
	その他()	<input type="checkbox"/>

交通流推計

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ()	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道43号 名神湾岸連絡線

単価(億円)	延長(km)	単価(億円)
2.07	2.7	5.59

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単価	現在	単価	現在	単価	現在
-10年目	R 3	4%	1.1249	101.8	2.73	3.10				
-9年目	R 4	4%	1.0816	102.7	0.91	0.98				
-8年目	R 5	4%	1.0400	102.7	0.91	0.95				
-7年目	R 6	4%	1.0000	102.7	2.73	2.73				
-6年目	R 7	4%	0.9615	102.7	19.00	18.27				
-5年目	R 8	4%	0.9246	102.7	100.91	93.30				
-4年目	R 9	4%	0.8890	102.7	182.82	162.53				
-3年目	R 10	4%	0.8548	102.7	273.59	233.87				
-2年目	R 11	4%	0.8219	102.7	190.69	156.73				
-1年目	R 12	4%	0.7903	102.7	184.55	145.85				
供用開始年次	R 13	4%	0.7599	102.7			2.78	2.11		
1年目	R 14	4%	0.7307	102.7			2.78	2.03		
2年目	R 15	4%	0.7026	102.7			2.97	2.08		
3年目	R 16	4%	0.6756	102.7			3.15	2.13		
4年目	R 17	4%	0.6496	102.7			3.34	2.17		
5年目	R 18	4%	0.6246	102.7			3.52	2.20		
6年目	R 19	4%	0.6006	102.7			3.99	2.40		
7年目	R 20	4%	0.5775	102.7			4.17	2.41		
8年目	R 21	4%	0.5553	102.7			4.36	2.42		
9年目	R 22	4%	0.5339	102.7			4.54	2.42		
10年目	R 23	4%	0.5134	102.7			4.72	2.42		
11年目	R 24	4%	0.4936	102.7			4.71	2.33		
12年目	R 25	4%	0.4746	102.7			5.44	2.58		
13年目	R 26	4%	0.4564	102.7			5.43	2.48		
14年目	R 27	4%	0.4388	102.7			5.43	2.38		
15年目	R 28	4%	0.4220	102.7			5.59	2.36		
16年目	R 29	4%	0.4057	102.7			5.59	2.27		
17年目	R 30	4%	0.3901	102.7			5.59	2.18		
18年目	R 31	4%	0.3751	102.7			5.58	2.09		
19年目	R 32	4%	0.3607	102.7			5.58	2.01		
20年目	R 33	4%	0.3468	102.7			5.58	1.93		
21年目	R 34	4%	0.3335	102.7			5.57	1.86		
22年目	R 35	4%	0.3207	102.7			5.57	1.79		
23年目	R 36	4%	0.3083	102.7			5.57	1.72		
24年目	R 37	4%	0.2965	102.7			5.57	1.65		
25年目	R 38	4%	0.2851	102.7			5.56	1.59		
26年目	R 39	4%	0.2741	102.7			5.56	1.52		
27年目	R 40	4%	0.2636	102.7			5.56	1.47		
28年目	R 41	4%	0.2534	102.7			5.56	1.41		
29年目	R 42	4%	0.2437	102.7			5.55	1.35		
30年目	R 43	4%	0.2343	102.7			5.55	1.30		
31年目	R 44	4%	0.2253	102.7			5.55	1.25		
32年目	R 45	4%	0.2166	102.7			5.54	1.20		
33年目	R 46	4%	0.2083	102.7			5.54	1.15		
34年目	R 47	4%	0.2003	102.7			5.54	1.11		
35年目	R 48	4%	0.1926	102.7			5.53	1.07		
36年目	R 49	4%	0.1852	102.7			5.53	1.02		
37年目	R 50	4%	0.1780	102.7			5.53	0.98		
38年目	R 51	4%	0.1712	102.7			5.53	0.95		
39年目	R 52	4%	0.1646	102.7			5.52	0.91		
40年目	R 53	4%	0.1583	102.7			5.52	0.87		
41年目	R 54	4%	0.1522	102.7			5.52	0.84		
42年目	R 55	4%	0.1463	102.7			5.52	0.81		
43年目	R 56	4%	0.1407	102.7			5.52	0.78		
44年目	R 57	4%	0.1353	102.7			5.52	0.75		
45年目	R 58	4%	0.1301	102.7			5.52	0.72		
46年目	R 59	4%	0.1251	102.7			5.52	0.69		
47年目	R 60	4%	0.1203	102.7			5.52	0.66		
48年目	R 61	4%	0.1157	102.7			5.52	0.64		
49年目	R 62	4%	0.1112	102.7			5.51	0.61		
合計					911.77	813.08	255.46	80.07		
単純事業費計						958.82		255.46		

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道43号 名神湾岸連絡線

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
2.07	2.7	5.59

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-6年目	R 7	4%	0.9615	102.7	19.00	18.27				
-5年目	R 8	4%	0.9246	102.7	100.91	93.30				
-4年目	R 9	4%	0.8890	102.7	182.82	162.53				
-3年目	R 10	4%	0.8548	102.7	273.59	233.87				
-2年目	R 11	4%	0.8219	102.7	190.69	156.73				
-1年目	R 12	4%	0.7903	102.7	184.55	145.85				
供用開始年次	R 13	4%	0.7599	102.7			2.59	1.97		
1年目	R 14	4%	0.7307	102.7			2.78	2.03		
2年目	R 15	4%	0.7026	102.7			2.97	2.08		
3年目	R 16	4%	0.6756	102.7			3.15	2.13		
4年目	R 17	4%	0.6496	102.7			3.34	2.17		
5年目	R 18	4%	0.6246	102.7			3.52	2.20		
6年目	R 19	4%	0.6006	102.7			3.99	2.40		
7年目	R 20	4%	0.5775	102.7			4.17	2.41		
8年目	R 21	4%	0.5553	102.7			4.36	2.42		
9年目	R 22	4%	0.5339	102.7			4.54	2.42		
10年目	R 23	4%	0.5134	102.7			4.72	2.42		
11年目	R 24	4%	0.4936	102.7			4.71	2.33		
12年目	R 25	4%	0.4746	102.7			5.44	2.58		
13年目	R 26	4%	0.4564	102.7			5.43	2.48		
14年目	R 27	4%	0.4388	102.7			5.43	2.38		
15年目	R 28	4%	0.4220	102.7			5.59	2.36		
16年目	R 29	4%	0.4057	102.7			5.59	2.27		
17年目	R 30	4%	0.3901	102.7			5.59	2.18		
18年目	R 31	4%	0.3751	102.7			5.58	2.09		
19年目	R 32	4%	0.3607	102.7			5.58	2.01		
20年目	R 33	4%	0.3468	102.7			5.58	1.93		
21年目	R 34	4%	0.3335	102.7			5.57	1.86		
22年目	R 35	4%	0.3207	102.7			5.57	1.79		
23年目	R 36	4%	0.3083	102.7			5.57	1.72		
24年目	R 37	4%	0.2965	102.7			5.57	1.65		
25年目	R 38	4%	0.2851	102.7			5.56	1.59		
26年目	R 39	4%	0.2741	102.7			5.56	1.52		
27年目	R 40	4%	0.2636	102.7			5.56	1.47		
28年目	R 41	4%	0.2534	102.7			5.56	1.41		
29年目	R 42	4%	0.2437	102.7			5.55	1.35		
30年目	R 43	4%	0.2343	102.7			5.55	1.30		
31年目	R 44	4%	0.2253	102.7			5.55	1.25		
32年目	R 45	4%	0.2166	102.7			5.54	1.20		
33年目	R 46	4%	0.2083	102.7			5.54	1.15		
34年目	R 47	4%	0.2003	102.7			5.54	1.11		
35年目	R 48	4%	0.1926	102.7			5.53	1.07		
36年目	R 49	4%	0.1852	102.7			5.53	1.02		
37年目	R 50	4%	0.1780	102.7			5.53	0.98		
38年目	R 51	4%	0.1712	102.7			5.53	0.95		
39年目	R 52	4%	0.1646	102.7			5.52	0.91		
40年目	R 53	4%	0.1583	102.7			5.52	0.87		
41年目	R 54	4%	0.1522	102.7			5.52	0.84		
42年目	R 55	4%	0.1463	102.7			5.52	0.81		
43年目	R 56	4%	0.1407	102.7			5.52	0.78		
44年目	R 57	4%	0.1353	102.7			5.52	0.75		
45年目	R 58	4%	0.1301	102.7			5.52	0.72		
46年目	R 59	4%	0.1251	102.7			5.52	0.69		
47年目	R 60	4%	0.1203	102.7			5.52	0.66		
48年目	R 61	4%	0.1157	102.7			5.52	0.64		
49年目	R 62	4%	0.1112	102.7	-47.05	-5.23	5.51	0.61		
合計					904.50	805.32	255.27	79.93		
単純事業費計							951.55	255.27		

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道43号 名神湾岸連絡線

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
2.07	2.7	5.59

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-10年目	R 3	4%	1.1032	101.8	2.73	3.04				
-9年目	R 4	4%	1.0608	102.7	0.91	0.96				
-8年目	R 5	2%	1.0200	102.7	0.91	0.93				
-7年目	R 6	2%	1.0000	102.7	2.73	2.73				
-6年目	R 7	2%	0.9804	102.7	19.00	18.63				
-5年目	R 8	2%	0.9612	102.7	100.91	96.99				
-4年目	R 9	2%	0.9424	102.7	182.82	172.29				
-3年目	R 10	2%	0.9239	102.7	273.59	252.77				
-2年目	R 11	2%	0.9058	102.7	190.69	172.72				
-1年目	R 12	2%	0.8880	102.7	184.55	163.88				
供用開始年次	R 13	2%	0.8706	102.7			2.78	2.42		
1年目	R 14	2%	0.8535	102.7			2.78	2.37		
2年目	R 15	2%	0.8368	102.7			2.97	2.48		
3年目	R 16	2%	0.8204	102.7			3.15	2.59		
4年目	R 17	2%	0.8043	102.7			3.34	2.69		
5年目	R 18	2%	0.7885	102.7			3.52	2.78		
6年目	R 19	2%	0.7730	102.7			3.99	3.08		
7年目	R 20	2%	0.7578	102.7			4.17	3.16		
8年目	R 21	2%	0.7429	102.7			4.36	3.24		
9年目	R 22	2%	0.7283	102.7			4.54	3.30		
10年目	R 23	2%	0.7140	102.7			4.72	3.37		
11年目	R 24	2%	0.7000	102.7			4.71	3.30		
12年目	R 25	2%	0.6863	102.7			5.44	3.73		
13年目	R 26	2%	0.6728	102.7			5.43	3.66		
14年目	R 27	2%	0.6596	102.7			5.43	3.58		
15年目	R 28	2%	0.6467	102.7			5.59	3.62		
16年目	R 29	2%	0.6340	102.7			5.59	3.54		
17年目	R 30	2%	0.6216	102.7			5.59	3.47		
18年目	R 31	2%	0.6094	102.7			5.58	3.40		
19年目	R 32	2%	0.5975	102.7			5.58	3.33		
20年目	R 33	2%	0.5858	102.7			5.58	3.27		
21年目	R 34	2%	0.5743	102.7			5.57	3.20		
22年目	R 35	2%	0.5630	102.7			5.57	3.14		
23年目	R 36	2%	0.5520	102.7			5.57	3.07		
24年目	R 37	2%	0.5412	102.7			5.57	3.01		
25年目	R 38	2%	0.5306	102.7			5.56	2.95		
26年目	R 39	2%	0.5202	102.7			5.56	2.89		
27年目	R 40	2%	0.5100	102.7			5.56	2.83		
28年目	R 41	2%	0.5000	102.7			5.56	2.78		
29年目	R 42	2%	0.4902	102.7			5.55	2.72		
30年目	R 43	2%	0.4806	102.7			5.55	2.67		
31年目	R 44	2%	0.4712	102.7			5.55	2.61		
32年目	R 45	2%	0.4620	102.7			5.54	2.56		
33年目	R 46	2%	0.4529	102.7			5.54	2.51		
34年目	R 47	2%	0.4440	102.7			5.54	2.46		
35年目	R 48	2%	0.4353	102.7			5.53	2.41		
36年目	R 49	2%	0.4268	102.7			5.53	2.36		
37年目	R 50	2%	0.4184	102.7			5.53	2.31		
38年目	R 51	2%	0.4102	102.7			5.53	2.27		
39年目	R 52	2%	0.4022	102.7			5.52	2.22		
40年目	R 53	2%	0.3943	102.7			5.52	2.18		
41年目	R 54	2%	0.3866	102.7			5.52	2.13		
42年目	R 55	2%	0.3790	102.7			5.52	2.09		
43年目	R 56	2%	0.3716	102.7			5.52	2.05		
44年目	R 57	2%	0.3643	102.7			5.52	2.01		
45年目	R 58	2%	0.3572	102.7			5.52	1.97		
46年目	R 59	2%	0.3502	102.7			5.52	1.93		
47年目	R 60	2%	0.3433	102.7			5.52	1.89		
48年目	R 61	2%	0.3366	102.7			5.52	1.86		
49年目	R 62	2%	0.3300	102.7	-47.05	-15.53	5.51	1.82		
合計					911.77	869.41	255.46	137.28		
単純事業費計										
					958.82		255.46			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道43号 名神湾岸連絡線

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
2.07	2.7	5.59

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-6年目	R 7	2%	0.9804	102.7	19.00	18.63				
-5年目	R 8	2%	0.9612	102.7	100.91	96.99				
-4年目	R 9	2%	0.9424	102.7	182.82	172.29				
-3年目	R 10	2%	0.9239	102.7	273.59	252.77				
-2年目	R 11	2%	0.9058	102.7	190.69	172.72				
-1年目	R 12	2%	0.8880	102.7	184.55	163.88				
供用開始年次	R 13	2%	0.8706	102.7			2.59	2.26		
1年目	R 14	2%	0.8535	102.7			2.78	2.37		
2年目	R 15	2%	0.8368	102.7			2.97	2.48		
3年目	R 16	2%	0.8204	102.7			3.15	2.59		
4年目	R 17	2%	0.8043	102.7			3.34	2.69		
5年目	R 18	2%	0.7885	102.7			3.52	2.78		
6年目	R 19	2%	0.7730	102.7			3.99	3.08		
7年目	R 20	2%	0.7578	102.7			4.17	3.16		
8年目	R 21	2%	0.7429	102.7			4.36	3.24		
9年目	R 22	2%	0.7283	102.7			4.54	3.30		
10年目	R 23	2%	0.7140	102.7			4.72	3.37		
11年目	R 24	2%	0.7000	102.7			4.71	3.30		
12年目	R 25	2%	0.6863	102.7			5.44	3.73		
13年目	R 26	2%	0.6728	102.7			5.43	3.66		
14年目	R 27	2%	0.6596	102.7			5.43	3.58		
15年目	R 28	2%	0.6467	102.7			5.59	3.62		
16年目	R 29	2%	0.6340	102.7			5.59	3.54		
17年目	R 30	2%	0.6216	102.7			5.59	3.47		
18年目	R 31	2%	0.6094	102.7			5.58	3.40		
19年目	R 32	2%	0.5975	102.7			5.58	3.33		
20年目	R 33	2%	0.5858	102.7			5.58	3.27		
21年目	R 34	2%	0.5743	102.7			5.57	3.20		
22年目	R 35	2%	0.5630	102.7			5.57	3.14		
23年目	R 36	2%	0.5520	102.7			5.57	3.07		
24年目	R 37	2%	0.5412	102.7			5.57	3.01		
25年目	R 38	2%	0.5306	102.7			5.56	2.95		
26年目	R 39	2%	0.5202	102.7			5.56	2.89		
27年目	R 40	2%	0.5100	102.7			5.56	2.83		
28年目	R 41	2%	0.5000	102.7			5.56	2.78		
29年目	R 42	2%	0.4902	102.7			5.55	2.72		
30年目	R 43	2%	0.4806	102.7			5.55	2.67		
31年目	R 44	2%	0.4712	102.7			5.55	2.61		
32年目	R 45	2%	0.4620	102.7			5.54	2.56		
33年目	R 46	2%	0.4529	102.7			5.54	2.51		
34年目	R 47	2%	0.4440	102.7			5.54	2.46		
35年目	R 48	2%	0.4353	102.7			5.53	2.41		
36年目	R 49	2%	0.4268	102.7			5.53	2.36		
37年目	R 50	2%	0.4184	102.7			5.53	2.31		
38年目	R 51	2%	0.4102	102.7			5.53	2.27		
39年目	R 52	2%	0.4022	102.7			5.52	2.22		
40年目	R 53	2%	0.3943	102.7			5.52	2.18		
41年目	R 54	2%	0.3866	102.7			5.52	2.13		
42年目	R 55	2%	0.3790	102.7			5.52	2.09		
43年目	R 56	2%	0.3716	102.7			5.52	2.05		
44年目	R 57	2%	0.3643	102.7			5.52	2.01		
45年目	R 58	2%	0.3572	102.7			5.52	1.97		
46年目	R 59	2%	0.3502	102.7			5.52	1.93		
47年目	R 60	2%	0.3433	102.7			5.52	1.89		
48年目	R 61	2%	0.3366	102.7			5.52	1.86		
49年目	R 62	2%	0.3300	102.7	-47.05	-15.53	5.51	1.82		
合計					904.50	861.75	255.27	137.12		
単純事業費計						951.55	255.27			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道43号 名神湾岸連絡線

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
2.07	2.7	5.59

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-10年目	R 3	4%	1.0924	101.8	2.73	3.01				
-9年目	R 4	4%	1.0504	102.7	0.91	0.95				
-8年目	R 5	1%	1.0100	102.7	0.91	0.92				
-7年目	R 6	1%	1.0000	102.7	2.73	2.73				
-6年目	R 7	1%	0.9901	102.7	19.00	18.81				
-5年目	R 8	1%	0.9803	102.7	100.91	98.92				
-4年目	R 9	1%	0.9706	102.7	182.82	177.44				
-3年目	R 10	1%	0.9610	102.7	273.59	262.92				
-2年目	R 11	1%	0.9515	102.7	190.69	181.44				
-1年目	R 12	1%	0.9421	102.7	184.55	173.86				
供用開始年次	R 13	1%	0.9328	102.7			2.78	2.59		
1年目	R 14	1%	0.9236	102.7			2.78	2.57		
2年目	R 15	1%	0.9145	102.7			2.97	2.71		
3年目	R 16	1%	0.9054	102.7			3.15	2.86		
4年目	R 17	1%	0.8964	102.7			3.34	2.99		
5年目	R 18	1%	0.8875	102.7			3.52	3.12		
6年目	R 19	1%	0.8787	102.7			3.99	3.51		
7年目	R 20	1%	0.8700	102.7			4.17	3.63		
8年目	R 21	1%	0.8614	102.7			4.36	3.75		
9年目	R 22	1%	0.8529	102.7			4.54	3.87		
10年目	R 23	1%	0.8445	102.7			4.72	3.98		
11年目	R 24	1%	0.8361	102.7			4.71	3.94		
12年目	R 25	1%	0.8278	102.7			5.44	4.50		
13年目	R 26	1%	0.8196	102.7			5.43	4.45		
14年目	R 27	1%	0.8115	102.7			5.43	4.41		
15年目	R 28	1%	0.8035	102.7			5.59	4.49		
16年目	R 29	1%	0.7955	102.7			5.59	4.45		
17年目	R 30	1%	0.7876	102.7			5.59	4.40		
18年目	R 31	1%	0.7798	102.7			5.58	4.35		
19年目	R 32	1%	0.7721	102.7			5.58	4.31		
20年目	R 33	1%	0.7645	102.7			5.58	4.26		
21年目	R 34	1%	0.7569	102.7			5.57	4.22		
22年目	R 35	1%	0.7494	102.7			5.57	4.18		
23年目	R 36	1%	0.7420	102.7			5.57	4.13		
24年目	R 37	1%	0.7347	102.7			5.57	4.09		
25年目	R 38	1%	0.7274	102.7			5.56	4.05		
26年目	R 39	1%	0.7202	102.7			5.56	4.00		
27年目	R 40	1%	0.7131	102.7			5.56	3.96		
28年目	R 41	1%	0.7060	102.7			5.56	3.92		
29年目	R 42	1%	0.6990	102.7			5.55	3.88		
30年目	R 43	1%	0.6921	102.7			5.55	3.84		
31年目	R 44	1%	0.6852	102.7			5.55	3.80		
32年目	R 45	1%	0.6784	102.7			5.54	3.76		
33年目	R 46	1%	0.6717	102.7			5.54	3.72		
34年目	R 47	1%	0.6650	102.7			5.54	3.68		
35年目	R 48	1%	0.6584	102.7			5.53	3.64		
36年目	R 49	1%	0.6519	102.7			5.53	3.61		
37年目	R 50	1%	0.6454	102.7			5.53	3.57		
38年目	R 51	1%	0.6390	102.7			5.53	3.53		
39年目	R 52	1%	0.6327	102.7			5.52	3.49		
40年目	R 53	1%	0.6264	102.7			5.52	3.46		
41年目	R 54	1%	0.6202	102.7			5.52	3.42		
42年目	R 55	1%	0.6141	102.7			5.52	3.39		
43年目	R 56	1%	0.6080	102.7			5.52	3.36		
44年目	R 57	1%	0.6020	102.7			5.52	3.32		
45年目	R 58	1%	0.5960	102.7			5.52	3.29		
46年目	R 59	1%	0.5901	102.7			5.52	3.26		
47年目	R 60	1%	0.5843	102.7			5.52	3.22		
48年目	R 61	1%	0.5785	102.7			5.52	3.19		
49年目	R 62	1%	0.5728	102.7	-47.05	-26.95	5.51	3.16		
合計					911.77	894.05	255.46	185.28		
単純事業費計						958.82		255.46		

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道43号 名神湾岸連絡線

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
2.07	2.7	5.59

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-6年目	R 7	1%	0.9901	102.7	19.00	18.81				
-5年目	R 8	1%	0.9803	102.7	100.91	98.92				
-4年目	R 9	1%	0.9706	102.7	182.82	177.44				
-3年目	R 10	1%	0.9610	102.7	273.59	262.92				
-2年目	R 11	1%	0.9515	102.7	190.69	181.44				
-1年目	R 12	1%	0.9421	102.7	184.55	173.86				
供用開始年次	R 13	1%	0.9328	102.7			2.59	2.42		
1年目	R 14	1%	0.9236	102.7			2.78	2.57		
2年目	R 15	1%	0.9145	102.7			2.97	2.71		
3年目	R 16	1%	0.9054	102.7			3.15	2.86		
4年目	R 17	1%	0.8964	102.7			3.34	2.99		
5年目	R 18	1%	0.8875	102.7			3.52	3.12		
6年目	R 19	1%	0.8787	102.7			3.99	3.51		
7年目	R 20	1%	0.8700	102.7			4.17	3.63		
8年目	R 21	1%	0.8614	102.7			4.36	3.75		
9年目	R 22	1%	0.8529	102.7			4.54	3.87		
10年目	R 23	1%	0.8445	102.7			4.72	3.98		
11年目	R 24	1%	0.8361	102.7			4.71	3.94		
12年目	R 25	1%	0.8278	102.7			5.44	4.50		
13年目	R 26	1%	0.8196	102.7			5.43	4.45		
14年目	R 27	1%	0.8115	102.7			5.43	4.41		
15年目	R 28	1%	0.8035	102.7			5.59	4.49		
16年目	R 29	1%	0.7955	102.7			5.59	4.45		
17年目	R 30	1%	0.7876	102.7			5.59	4.40		
18年目	R 31	1%	0.7798	102.7			5.58	4.35		
19年目	R 32	1%	0.7721	102.7			5.58	4.31		
20年目	R 33	1%	0.7645	102.7			5.58	4.26		
21年目	R 34	1%	0.7569	102.7			5.57	4.22		
22年目	R 35	1%	0.7494	102.7			5.57	4.18		
23年目	R 36	1%	0.7420	102.7			5.57	4.13		
24年目	R 37	1%	0.7347	102.7			5.57	4.09		
25年目	R 38	1%	0.7274	102.7			5.56	4.05		
26年目	R 39	1%	0.7202	102.7			5.56	4.00		
27年目	R 40	1%	0.7131	102.7			5.56	3.96		
28年目	R 41	1%	0.7060	102.7			5.56	3.92		
29年目	R 42	1%	0.6990	102.7			5.55	3.88		
30年目	R 43	1%	0.6921	102.7			5.55	3.84		
31年目	R 44	1%	0.6852	102.7			5.55	3.80		
32年目	R 45	1%	0.6784	102.7			5.54	3.76		
33年目	R 46	1%	0.6717	102.7			5.54	3.72		
34年目	R 47	1%	0.6650	102.7			5.54	3.68		
35年目	R 48	1%	0.6584	102.7			5.53	3.64		
36年目	R 49	1%	0.6519	102.7			5.53	3.61		
37年目	R 50	1%	0.6454	102.7			5.53	3.57		
38年目	R 51	1%	0.6390	102.7			5.53	3.53		
39年目	R 52	1%	0.6327	102.7			5.52	3.49		
40年目	R 53	1%	0.6264	102.7			5.52	3.46		
41年目	R 54	1%	0.6202	102.7			5.52	3.42		
42年目	R 55	1%	0.6141	102.7			5.52	3.39		
43年目	R 56	1%	0.6080	102.7			5.52	3.36		
44年目	R 57	1%	0.6020	102.7			5.52	3.32		
45年目	R 58	1%	0.5960	102.7			5.52	3.29		
46年目	R 59	1%	0.5901	102.7			5.52	3.26		
47年目	R 60	1%	0.5843	102.7			5.52	3.22		
48年目	R 61	1%	0.5785	102.7			5.52	3.19		
49年目	R 62	1%	0.5728	102.7	-47.05	-26.95	5.51	3.16		
合計					904.50	886.44	255.27	185.11		
単純事業費計						951.55		255.27		

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

参考様式1

(全体事業)

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道43号	名神湾岸連絡線	2	2.7 km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				62,905	
	改良費				439	
		土工	m ³			
		軟弱地盤改良工	m ³			
		法面工	m ²			
		擁壁工	式			
		函渠工	m			
		残土処理工	式	1	226	
		側道工	km	0.7	213	
	橋梁費				35,021	
		100m以上	m	1,420	35,021	
		100m未満	m			
	トンネル費					
		NATM	m			
		シールド	m			
	IC・JCT費				26,964	
		IC	箇所	2	3,952	
		JCT	箇所	2	23,012	
	舗装費				288	
		車道舗装	m ²			
		歩道舗装	m ²			
		橋梁舗装	m ²	25,883	288	
	付帯施設費				194	
		交通管理施設工	式	1	194	標識工、連続照明工、通信管路工
		遮音壁	m			
②	用地及補償費				26,859	
	用地費		m ²	37,892	4,705	
		第1種住居地域	m ²	1,133	283	
		近隣商業地域	m ²	610	530	
		準工業地域	m ²	27,487	3,473	
		工業地域	m ²	8,662	418	
	補償費	式		1	22,155	
③	間接経費		式	1	14,901	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					105,000	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

参考様式2

(全体事業)

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道43号	名神湾岸連絡線	6	2.7km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円/年)	備考
維持費	km	2.7	10,638	点検、清掃、除草等
修繕費	式	1	11,517	構造物修繕等
その他	式	1	5,810	
維持管理費合計			27,965	

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における阪神高速道路(株)及び西日本高速道路(株)の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

参考様式1

(残事業)

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道43号	名神湾岸連絡線	2	2.7 km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				62,905	
	改良費				439	
		土工	m ³			
		軟弱地盤改良工	m ³			
		法面工	m ²			
		擁壁工	式			
		函渠工	m			
		残土処理工	式	1	226	
		側道工	km	0.7	213	
	橋梁費				35,021	
		100m以上	m	1,420	35,021	
		100m未満	m			
	トンネル費					
		NATM	m			
		シールド	m			
	IC・JCT費				26,964	
		IC	箇所	2	3,952	
		JCT	箇所	2	23,012	
	舗装費				288	
		車道舗装	m ²			
		歩道舗装	m ²			
		橋梁舗装	m ²	25,883	288	
	付帯施設費				194	
		交通管理施設工	式	1	194	標識工、連続照明工、通信管路工
		遮音壁	m			
②	用地及補償費				26,859	
	用地費		m ²	37,892	4,705	
		第1種住居地域	m ²	1,133	283	
		近隣商業地域	m ²	610	530	
		準工業地域	m ²	27,487	3,473	
		工業地域	m ²	8,662	418	
	補償費	式		1	22,155	
③	間接経費		式	1	14,435	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
	全体事業費				104,200	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

参考様式2

(残事業)

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道43号	名神湾岸連絡線	6	2.7km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円/年)	備考
維持費	km	2.7	10,638	点検、清掃、除草等
修繕費	式	1	11,517	構造物修繕等
その他	式	1	5,810	
維持管理費合計			27,965	

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における阪神高速道路(株)及び西日本高速道路(株)の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。